

人権報告書（2009年）：アルメニア

アメリカ合衆国国務省
外交活動

ホーム >> 民主主義・世界問題次官 >> 民主主義・人権・労働局 >> リリース >> 人権報告書 >> 国別人権報告書（2009年） >> ヨーロッパとユーラシア >> アルメニア

人権報告書（2009年）：アルメニア
民主主義・人権・労働局

国別人権報告書（2009年）

2010年3月11日

アルメニアは、約 320 万人の人口を抱える立憲共和国である。憲法は、選挙で選出される大統領と一院制の立法機関（国民議会）について規定している。この国は多党制による政治システムを採用している。大きな汚点を残した 2008 年 2 月の大統領選挙と 10 名の死者を出した選挙後の抗議活動での暴力行為は、今年中にはほとんど解決することなく数多くの人権の侵害行為に帰結した政治的な危機に拍車をかけた。2008 年 4 月、ロベルト・コチャリアン（Robert Kocharian）に代わりアルメニア共和党（RPA）のセルジ・サルキシャン（Serzh Sargsian）が 대통령 として宣誓就任した。国民議会では、4 月 27 日にアルメニア革命連邦（Dashnaktsutiun）が外交政策に相違点が存在するとの理由で連立から離脱し、与党の連立政権を構成する政党の数は 4 つから 3 つに減ったが、RPA は与党として連立政権を維持している。治安部隊の数名の構成員が人権に対する蹂躪行為を犯し、その後免責されるケースがあったが、文民当局によって治安部隊は総じて効果的に管理している。

当局は、エレバンで行われる市長選挙で政権交代を自由に行う市民の権利を制限している。今年、当局は特に政府によって政敵であると見なされる国民を、政治活動を行った理由で独断的に逮捕、拘束、および収監している。また、裁判を開く前に長期間にわたり身柄を拘束する行為も依然として問題となっている。当局は、嫌がらせ行為、および官僚的手法を強引に適用して政敵に対する脅迫および報復を行っている。当局は武力を使って政治的な抗議デモを排除し、そうした事実を公にしようとする国民の動きを抑えている。警察は公判を控えた被拘束者に対して暴力を振るい、正当な裁判手続きを行わせない場合もある。国家保安部（NSS）と警察は人権を侵害する行為を行っているが、そうした罪を免れている。刑務所の改築やあらたな建設が行われているものの、刑務所の施設は依然として狭く、衛生状態も劣悪である。当局は、国民から公正な裁判を受ける権利を剥奪している。特に

放送媒体を中心とした報道機関は厳格な自己検閲を行っており、当局は放送ライセンスの更新を一時停止させるなどして、報道の多元主義に依然として制約をかけている。ジャーナリストを標的とした複数の攻撃が行われているが、政府が加害者を特定し、訴追することは稀である。当局は集会の自由を制限し、政敵に相当する者が特定の場所で抗議デモを開くための許可を得ようと申請を行っても、政府はこれをしばしば却下している。また政府は、国民が自発的に行う集会も禁止することが多い。腐敗が横行しているが、当局は決然とした態度でこれに対処しようとしていない。当局と法律は、信教の自由に制約をかけている。女性に対する暴力、および配偶者による虐待行為、人身売買、および障害者や同性愛者に対する差別行為の存在も報告されている。

人権の尊重

第1節 以下の行為を被ることのない人間としての尊厳の尊重

a. 独断で、または不法に命を奪う行為

政府およびその機関は、政治的な理由による殺人を行ってはいない。しかし、9月2日にある軍当局者が徴集兵を殺害したために逮捕されている。

治安部隊、略奪者、および2008年2月の大統領選挙の結果に異議を唱えていた抗議者の間で同年3月に起きた衝突の際に行われたとされる犯罪行為をめぐる、8名の警察官に対する2つの刑事訴訟が今年始まった。この衝突で、8名の民間人と2名の警察官が死亡している。

公式な情報によれば、8月28日と29日に、当局は2008年3月の出来事においてデモ隊に向って不適切に催涙弾を使用した罪で4名の警察官に対する刑事裁判を開始したという。これらの4名の警察官は、至近距離から抗議者に向って催涙弾を使用し、この結果、民間人3名が死亡し、同じく民間人3名が負傷したという。

1月23日、2008年3月に起きた選挙後の暴動について調査する国会の特別委員会の責任者を務めるサムヴェル・ニコヤン (Samvel Nikoyan) は、暴動の鎮圧のための道具を不適切に使用し、その結果3名の死者を出した4名の警察官に対して刑事裁判を開くように政府に要求した。6月24日、欧州評議会の議員会議 (PACE) はこの事件に対して検事総長が行った調査から具体的な成果が得られていない事実について憂慮の念を表明する決議を採択し、説得力のある調査結果を直ちに示すように求めた。この衝突で死亡した者たちの親族は、当局による調査と警察官にかけられた容疑の軽さを批判した。今年の末の時点で、この刑事裁判はまだ調査の段階にあり、どの警察官も暴動の鎮圧のための道具を不適切に

使用したことについて起訴されていない。

国会の特別委員会は、設立からおおよそ16ヶ月経過した9月16日と17日に、2008年3月に起き、10名の死者を出した選挙後の暴動に関してまとめた調査結果を公表した。この報告書の中で、委員会は死者が出た状況をより明らかにすることはできなかったため、司法当局がより努力を重ねることでこれらの死者に対して責任を負うべき者を特定し、見つけ出し、起訴するべきであると述べている。犠牲となった民間人の親族は委員会のこの調査結果の内容について批判し、死者が出た状況の全容を客観的な視点から説明するように求めて国会の前で抗議行動を行った。

この報告書は、衝突が起きる前に選挙をめぐり世論の緊張状態を高めた当局、野党、および報道機関に様に責任があるとしている。この報告書は、選挙前に偏向した報道を行い、当局に対する大衆の不信を増幅させた電子メディアを批判している。しかしこの報告書は、今回の暴力事件の責任の多くは野党側にあるとし、選挙運動が始まる前に大衆の間に「敵意と偏狭な考え」を蔓延させ、「選挙の正当性に関する疑念」を植え付けることで選挙前の世論を偏見に満ちたものにしたとして、大統領候補とレヴォン・テルペトロシアン前大統領の両名を非難している。この報告書はまた、テルペトロシアン支持者が選挙後に抗議活動を行ったことで国内情勢が不安定化し、治安が混乱したと指摘している。しかし、この報告書は衝突において発生した10名の民間人の死の真相について明らかにしていない。野党勢力はこの報告書の内容に対して厳しく反応し、当局はこの報告書を利用して暴力行為と犠牲者に対する責任から逃れようとしていると非難した。

12月21日、PACEの監視委員会は、国会の特別委員会が行った報告の内容と分析について一定の評価を与えつつも、この特別委員会が「出来事に関する政府の公式見解を否定すること、および当局による事件の取り扱いを厳しく批判することをあからさまに避けようとしている」ことは明白であると述べ、このような自己検閲が行われることで調査の信憑性が損なわれていると指摘した。PACEはまた、この報告書が3月1日と2日の事件に結び付く「出来事について一方的かつ偏見に満ちた方法で説明し」、「多数の野党支持者の逮捕や起訴など」、事件後の「経緯についての議論も分析も実質的に全く行われていない」と指摘している。そしてPACEは、3月1日と2日の出来事で発生した「10名の犠牲者に関する調査を通して具体的な成果は一切示されておらず」、この報告書を不十分な内容の報告書であると評価した。

政府は、今年の最初の11ヶ月間において、軍で42名の死者が発生していると報告した。虐待行為や酷使など、非戦闘条件下で死亡した兵士の数について、公式の統計データは様々な数字を示しており、今年の最初の11ヶ月間でこうした条件下で死亡した兵士の数につい

て、国防省は7名、軍事裁判所は2名であるとそれぞれ報告している。これら2つの情報源は自殺および「誘発された自殺」の件数についても異なったデータを報告しており、国防省は11件（2件の「誘発された自殺」を含む）、軍事裁判所は6件（2件の「誘発された自殺」を含む）であるとそれぞれ報告している。その他の死亡原因として、「過失」や「兵士間で行われる手順の違反」など、暴力行為やいじめが存在しているのか否かについては明らかとなっていない。

9月2日、18歳の徴集兵であるアラム・ムクルチャン（Aram Mkrtchian）がヴァヨツ・ゾル地方の駐屯地で大隊の司令官であるアンドック・ガルスティアン（Andok Galstian）大尉から暴行を受け、収容先の病院で死亡した。報告によれば、ガルスティアン大尉は8月28日の午前に、ムクルチャンを複数回にわたり激しく殴打したという。この結果、徴集兵は重篤な状態に陥り、軍の救護所に収容された。そして彼が病院に収容されたのは意識を失ってから数時間も経過した後であった。報道機関はムクルチャンの従兄弟の談話を報じている。この中で彼が殴打を受けた後、およそ4時間もそのまま放置された事実と、彼がもっと早く病院に搬送されていれば命を取り留めることができたと言っていた事実が明らかとなった。法医学の専門家は、ムクルチャンの全身に複数の傷があったことを公表した。アンドック・ガルスティアン（Andok Galstian）大尉は、権力を乱用し、過失によって重大な結果を招いた罪で逮捕されており、懲役3年から8年の刑が科されることになる。部隊の副司令官マミコン・ヴァルダニアン（Mamikon Vardanian）少佐は、同じ刑事事件で兵士を侮辱した罪で起訴され、今年末の時点でこの事案は係争中となっている。

2008年6月、2005年から2008年までの兵役期間のうちに死亡した兵士の家族は、当局が兵士の死亡事件について虚偽の捜査を行い、殺人を事故、自殺、または狙撃兵による攻撃によるものとして偽る目的で組織的に証拠を破壊、または改ざんしているとする声明を発表した。

2008年6月、ヴァルデニスのカルジャグビル部隊で兵役に就き、2007年に死亡した兵士ティグラン・オハンジャニアン（Tigran Ohanjanian）の件に関する裁判が始まった。公式発表によれば、彼の死は感電死とされ、ルスタム・アサトリアン（Rustam Asatrian）とカレン・トヴマシアン（Karen Tovmasian）という2名の同僚兵士が過失の罪で起訴されている。しかし、オハンジャニアンの家族は彼が誰かに殺害されたものと考えている。Hetqというオンラインの通信社が8月26日に発表した報告には、部隊が使用する電圧には人を殺害できるほどの強度はないとする専門家の調査結果が示されている。今年末の時点でこの事案は係争中であり、オハンジャニアンの家族によれば、息子の死の真相と真犯人を隠匿するために裁判手続きの過程で数多くの違反行為が行われたという。

2月23日、ヴィクトル・アスラニャン (Viktor Aslanyan) 大尉は、2007年に起きたホヴハネス・メルトニアン (Hovhannes Meltonian) の自殺を誘発させた行為で有罪となり、懲役7年が科された。ホヴハネス・メルトニアンはタヴシュ地方のコグフブ部隊でアスラニャンの指揮下で軍務に就いていた。

4月7日、アヴェティス・アヴェティシヤン (Avetis Avetisyan) は、2008年5月に部隊が使用するガソリントankの中で遺体となって発見されたナレク・ガルスティアン (Narek Galstian) の事件に関連して有罪を言い渡された。アヴェティシヤンは捏造行為、および警備または哨戒に関する規定に違反した罪で有罪を言い渡され、罰金刑と懲役1年が言い渡された。8月9日、上訴法廷は、アヴェティシヤンが6月19日に宣言された大赦を受ける資格があると判断し、彼の釈放を命じた。しかし、ガルスティアンは殺害されたとする彼の家族の主張は無視されたままである。

9月1日、ヘンリク・グリゴリヤン (Henrikh Grigoryan) は、自身の指揮下で軍務に就いていた兵士ゲグハム・セルゴヤン (Gegham Sergoyan) が2007年に殺害された事件で有罪となり、懲役15年が言い渡された。グリゴリヤンは権力の乱用でも有罪になっている。

アルメニアの支援を受けたアルメニア人の分離主義者たちは、アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ地方の多くとその周辺の7つの領域を支配下に置き続けている。アゼルバイジャンとの国境、およびナゴルノ・カラバフ紛争による軍事境界線に沿って敷き詰められた地雷による被害者は今も後を絶たない。今年最初の11ヶ月間で、政府情報筋は地雷の爆発で3名の軍人が命を落とし、同じく2名の軍人が負傷したと報告している。民間人1名も地雷が原因で負傷している。

公式な情報によれば、今年最初の11ヶ月間で、ナゴルノ・カラバフ紛争の結果引かれた軍事境界線に沿って銃撃が起き、アルメニア側に26名の死傷者が出ているという。内訳は、軍人の死者が6名、軍人の負傷者が18名、および民間人の負傷者が2名である。

2月3日の夕刻、国家警察の局長代理を務めていたゲヴォルグ・メリアン (Gevorg Mherian) 大佐が、エレバン中心部の自宅の入口前で狙撃され死亡した。大統領の汚職防止アドバイザーを務め、2008年7月にサルキシャン大統領により昇格されたメリアンは、殺害された当時も政府上層部における汚職の防止に深く関わっていたとの報告がある。2月5日、サルキシャン大統領はこの事件について話し合うため、警察署長、国家保安部長官、検事総長、および他の法律の執行官を召集して会議を開いた。大統領は、メリアンを殺害するという行為はこの国の司法制度に対する挑戦であると断じ、メリアンがそれまでに取り組んでい

た汚職防止に関する取り組みも殺害された要因の一つである可能性があることを示唆した。今年の末の時点で犯人は特定されておらず、捜査は今もなお続けられている。

2007 年に起きたロリ地方の主任検察官を務めていたアルベルト・ガザリアン (Albert Ghazarian) が殺害された事件、および 3 名の護衛と 1 名の運転手が殺害されるに至ったヴァルタン・グカシアン (Vartan Ghukasian) ギュムリ市長と彼の側近が襲撃された事件に関して捜査の進展は報告されていない。

b. 行方不明者

政治的な背景による行方不明者の発生は報告されていない。

c. 拷問、およびその他の残虐な、非人道的な、あるいは人の尊厳を蹂躪する扱いや処罰

法律はこうした行為を禁止しているが、これらは治安部隊の隊員によって日常的に行われている。警察が民間人を逮捕するとき、および拘留中に尋問を行うときに殴打するとの証言が数々ある。人権問題に取り組む複数の非政府組織 (NGO) も同様の主張をしている。しかし、警察による虐待行為は報復を恐れて報告されないケースが大部分である。人権擁護団体は、警察の拘留施設から刑務所に移送された多くの者が警察に拘留されている間に拷問、虐待、または脅迫を受けていると主張しており、拷問や身体的な虐待行為の目的は自白を強要するためであると報告している。

2008 年、欧州人権裁判所 (ECHR) は、アルメニアが欧州人権条約に基づく残虐な扱い、または人としての尊厳を蹂躪する扱いを禁止する規定に違反する行為が 3 つ明らかとなったとする判断を下した。

2008 年 2 月に逮捕および拘留される間に起きた前の次席検事ガギク・ジャンギリアン (Gagik Jhangirian) とその兄弟ヴァルダン (Vardan) に対する拷問行為に関する捜査の進展は見られていない (第 1 節 政治的な理由で刑務所に服役している者と拘留されている者を参照すること)。

今年、2008 年の大統領選挙とその後の暴力事件に関連して逮捕された反体制派の人物に対して証言するように呼び出された数多くの証人は、オブザーバー、報道機関、裁判所に対して、自分たちが虚偽の証言をするように法律の執行機関による拷問や脅迫を受けていたと報告している。

5月6日、当時、国会議員(MP)で反体制派の支持者であったサスン・ミカエリアン(Sasun Mikaelian)に対する犯罪行為についての事案で証言台に立ったヤシャ・メルコニアン(Yasha Melkonian)は、法廷審問で自身が捜査官により身体的な苦痛を与えられて供述書を送った事実を述べ、裁判が開かれる前にミカエリアンについて行った証言を撤回した。メルコニアンはまた、検察庁に連行される前に、フラズダン警察署でマスクを被った男たちに殴打され、その状況はフラズダン警察署の捜査部門の責任者であるセルゲイ・マルコシアン(Sergey Markosian)によって観察されていたと述べた。5月8日、特別捜査局(SIS)はメルコニアンの主張に関して刑事訴訟の手続きを開始したが、検事総長局によれば、メルコニアンがその後自身の主張を撤回したため、SISによる訴訟手続きは取り止めとなった。

報道機関が伝えるところによれば、5月19日、ヘンリク・ハルテニアン(Henrik Hartenian)が、2008年3月の暴力事件の後に逮捕され、クーデターを画策し、死者を発生させた大規模な暴動を準備した容疑をかけられた7名の有名な野党党首のうちの1名である国会議員ミアスニク・マルカシアン(Miasnik Malkhasian)に対して2008年に裁判前に行った証言を撤回した。ハルテニアンはエレバンの裁判所に対して、警察により殴打および拘留された後、虚偽の証言を行ったと述べた。ハルテニアンは、警察が言うように虚偽の証言をしなければ命の保障はできないと捜査官から脅されたと述べている。彼はまた、地元アシュタラクの警察も最近、彼が証言を撤回しないように彼と彼の家族に嫌がらせしていると主張した。

報道機関が伝えるところによれば、5月19日、ミアスニク・マルカシアン(Miasnik Malkhasian)の事案におけるもう一人の証人であるガギク・アヴダリアン(Gagik Avdalian)がエレバンの裁判所に対して、自分が2008年3月に警察に拘留されている間にマスクを被った男たちに激しく殴打された結果、マルカシアンに罪を負わせる虚偽の証言を行うことになったと述べた。彼は証言を行う前に、国家警察の犯罪捜査本部のもとに強制的に連行されたと主張している。アヴダリアンによれば、その部門を統括するホヴァネス・タマミアン(Hovannes Tamamian)大佐が、マルカシアンに対する最初の証言を固持すれば、刑事犯としてとして刑務所で現在服役している自分の兄弟を釈放すると約束したという。

政敵と見なされる人物に対して証言を強要するために当局によって行われる拷問や人としての尊厳を蹂躪する扱い、および最初の証言を撤回しないようにその後で行われる嫌がらせがあったとする同様の主張が、ムシェグ・アントニアン(Mushegh Antonian)、ラファエル・バルバビアン(Rafael Balbavian)、アリストakes・ヴァルダニアン(Aristakes Vardanian)などの人物により行われている。

5月29日、検事総長局は、法律の執行官とその他の者が、当時国会議員であったハコブ・ハコビアン (Hakob Hakobian)、ミャスニク・マルカシアン (Myasnik Malkhasian)、およびサスン・ミカエリアン (Sasun Mikaelian) の3名、ならびにグリゴル・ヴォスケルチャン (Grigor Voskerchian)、アレクサンデル・アルズマニアン (Alexander Arzumanyan)、およびスレン・シルニアン (Suren Sirunian) に対する刑事訴訟の間に証人を脅迫したとする主張に関連した5つの刑事事件についての捜査を開始したとする報道発表を行った。5つのうちの4つの事件についての捜査は、ヤシャ・メルコニアン (上述) の件を含む虐待行為の存在が証人により主張されたため開始された。残りの一つの事件についての捜査は、反体制勢力の人物に対する事案に関連して身元不明の人物から反体制勢力の支持者に対して最初に行った証言を取り下げるように圧力をかけられた証人が法律の執行機関と裁判所に保護を求めた後に開始されることになった。反体制勢力側は彼らに対して向けられた主張を否定している。検事総長局によれば、証人ゲヴォルグ・ムラディヤン (Gevorg Muradyan) の事案については、捜査員による不法行為はなかったと判断されたため捜査は打ち切られたという。証人エディク・ハチャトゥリアン (Edik Khachatryan) の事案について、検事総長局はハチャトゥリアンが虐待行為についての主張と撤回したことを明らかにした。検事総長局は、証人アルセン・ムクルチャン (Arsen Mkrtchian) が行った脅迫と虐待行為が存在したとする主張に関しての捜査を証拠不十分として打ち切った。さらにヤシャ・メルコニアン (Yasha Melkonian) による主張に関しての捜査も、彼自身が主張を撤回したとして検事総長局は打ち切りとした。検事総長局は、反体制勢力のメンバーに対して虚偽の証言をするように強要または脅迫されたと主張するその他の証人の事案に関する情報を提供していない。

11月20日、SISは7月に苦情を伝えに訪れた民間人を殴打し、不法に拘留したため、「暴力を伴う」権力の乱用の罪でギェルミの前の警察署長を起訴したと伝えた。前の警察署長であるシラク・シャナザリアン (Shirak Shahnazarian) は、11月初旬に異動となっていたが、その理由は明らかではない。

2008年4月、欧州評議会の人権コミッショナーを務めるトーマス・ハマーベルク (Thomas Hammarberg) は、自白を引き出すために広く行われていると考えられる拘留の間に行われる警察による虐待行為に懸念を表明する報告書を発表した。

9月8日、市民社会監視会議 (CSMB) としても知られるパブリック・オブザーバー・グループ (Group of Public Observers) は、アルメニア国内の刑務所の実情について記した2008年の年次報告書を発行した。この報告書によると、2001年以降、受刑者に対する虐待行為の件数は減少している一方で、規律に従わなかった者や逃亡を試みた者に対する処罰の方法として拷問を含む暴力行為が依然として用いられているという。この報告書は、司法省

の刑務所局の迅速対応部門（RRD）が刑務所に配置されたことに関連して起きていると思われる、多くは報告されていない暴力事件の具体的な傾向を指摘している。

2008年12月に発行されたCSMBの報告書によれば、投獄された反体制側の人物に対する虐待行為があるとの報告を受けて6人のメンバーがヌバラシェン刑務所と受刑者のための病院を訪れた。この訪問において、彼らはRRDが刑務所内で調査を行い、この調査の間に人としての尊厳を蹂躪する行為、暴行、および侮辱を含む行為が複数の監房の受刑者に対して行われている事実を知った。反体制側の人物グリゴル・ヴォスケルチャンの監房で調査が行われたとき彼が反体制側の人物であることが判明すると、彼はRRDのメンバーによって殴打され、蹴られたという。

その報告書によれば、RRDがヌバラシェン刑務所を訪れたとき、暴力行為は主として13人の受刑者が収容されている第3棟の監房36で起きたという。複数の情報源によれば、調査が行われる間に乱闘が起きて、RRDの指導者であったゾリク・アルズマニアン（Zorik Arzumanian）が負傷したという。このため、RRDのメンバーは監房にいたすべての受刑者を長時間わたり暴行したとされる。受刑者たちは鼻を折られ、顔、頭、背中、脚、および腕に裂傷や打撲を受けた。CSMBは、RRDのメンバーが権限の適切な行使に関する原則を著しく破り、公的な立場を乱用したと結論付けた。暴力行為の長さや規模を考慮して、CSMBはこの暴力行為が拷問に等しいと判断した。

CSMBは、RRDがヌバラシェン刑務所を訪問したときに起きた事件に関する緊急報告書を司法省に提出し、これを受けて司法省は検察にさらなる捜査を要請した。さらに司法省も、この件に関して内部調査を開始した。1月9日、内部調査の結果に基づき、司法省はRRDの責任者であるアルトゥル・イエギアザリアン（Artur Yeghiazarian）を、グリゴル・ヴォスケルチャン（Grigor Voskerchian）への暴行という当局者として相応しくない行為を行った理由で懲戒処分とした。司法省によれば、6月18日にRRDによる暴力事件が発生したときに監房36に収監されていたアルトゥル・トノヤン（Artur Tonoyan）が当局者に対して振るった暴力について有罪となり懲役5年が言い渡された。

6月、ヴァナゾルのヘルシンキ市民会議（HCAV）というNGOが、2008年後半から今年5月までにロリ地方で民間人に対して警察が行った拷問と暴力の事件に関する報告書を公開した。不法な自由の剥奪行為、人としての尊厳を蹂躪する扱い、拷問、精神的な圧力、および脅しを含む警察による不法行為としてHCAVが示した9つの事案について、犯罪捜査は行われていない。

HCAVの報告によれば、1月10日にスレン・アイヴァジアン（Suren Ayvazian）とハルテ

ユン・ガルスティアン (Harutyun Galstian) という 2 名の未成年者が明確な理由もなくヴァナゾルのバゾウム警察署に連行された。警察署で、警察はアイヴァジアンに対して人としての尊厳を蹂躪する扱いをし、複数回にわたり顔を叩き、ガルスティアンについて虚偽の証言をしなければ電熱器を押し当てると言って脅した。アイヴァジアンは、警察官がガルスティアンを殴打し、別の部屋では違う若い男を殴打している様子を目撃している。HCAV の報告書が発行された後、内部調査が行われ、報告された事実はないとする結論が導き出された。また警察は、少年たちがそうした主張を否定していると述べている。

同じ HCAV の報告書によれば、2 月 9 日にヴァナゾルに居住するアルトゥル・ヴァルドゥミアン (Artur Vardumian) が犯罪行為を行った嫌疑をかけられて警察署に連行され、数名の警察官によって殴打されたという。彼が警察署から移送されたとき、怪我の状態はヴァナゾル刑務所で記録された。HCAV からの問い合わせに対して当局は、ヴァルドゥミアンが拘留されているときに自らテーブルや壁に頭を打ち付けて怪我を負ったと回答している。

4 月 11 日、オンブズマンの事務所は、4 月 10 日にエレバンのアラブキル地区の警察署で 5 人の被拘留者に対して行われたとされる虐待行為について報告した。この虐待行為では、殴打、医療的な処置の拒否、不法な自由の剥奪、人としての尊厳を蹂躪する行為、および食事と睡眠時間の提供の拒否などが起きた。オンブズマンが SIS に対してこの件について捜査を実施するように要請したが、今年の末の時点で捜査はまだ行われていない。

4 月 16 日、犯罪が行われたことを裏付ける証拠が不十分であるとして、SIS は 2007 年に起きたレストランのオーナーであるレヴォン・グリアン (Levon Gulian) の拘留中における不審死に関する捜査を打ち切った。12 月 2 日、第一審裁判所はこの捜査の打ち切りに対する家族の訴えを退けたため、家族は上訴裁判所にこの事案についての訴えを行った。しかし、今年の末の時点で最終的な結論はまだ出されていない。2007 年に初期捜査を検事総長局から引き継いだ SIS は 2008 年 3 月の時点で、ある殺人事件の証人であるとされるグリアンが逃亡を図ろうとして二階建ての警察署の窓から身を投げたとして、この刑事事件の捜査を打ち切っていた。グリアンの家族と人権活動家たちは当時、捜査は信憑性と透明性に欠け、グリアンは警察による虐待行為によって死亡したものであると明言した。5 月 12 日、パリに拠点を置く国際人権連盟 (International Federation of Human Rights) が、人権問題に取り組む NGO であるアルメニア市民社会協会 (Armenian Civil Society Institute) と共に未解決となっているグリアンの事件について共同声明を出した。

2007 年にロリ州の検察官であったアルベルト・ガザリアン (Albert Ghazarian) が殺害された事件の証人であったカレン・ドドヤン (Karen Dodoyan) とアショット・グカシアン

(Ashot Ghukasian) による拷問と虐待行為の存在に関する訴えについて、何ら進展は見られていない。ヌバラシェン刑務所に収監されていた者、およびアルタヴァズド・シモニアン (Artavazd Simonian) に対する虐待行為に関する 2007 年の事案についても進展は見られていない。

軍隊の中での慣習、軍司令官が罪を免れる事実、腐敗、および軍隊の中における標準以下の生活水準といった要因が、軍隊の本来の活動とは関係のない虐待行為や負傷事故の発生に依然として貢献している。軍隊の中で行われている新兵に対するいじめの実態に関する統計的なデータは存在しないが、兵士は人権問題に取り組む NGO に対してこうした慣習が今も続いている。兵士の家族は、腐敗行為に手を染めている当局者が部隊を統括していると主張している。人権問題の忠告者とオンブズマンは、健康状態に著しい問題を抱える者も兵役に就かされている事実を報告している。軍事裁判所によれば、今年最初の 11 ヶ月の間に、38 名の軍人がいじめとそれに関連する違反行為で有罪の判決を受け、さらに 45 の事案が係争中であるという。

5 月 27 日、オンブズマンは 2008 年に軍隊で起きた人権に関する違反行為に関して特別の報告書を発行した。報告書は上官や同僚兵士による新兵に対する虐待行為といじめの存在と、こうした行為に対する説明責任 (アカウンタビリティ) が果たされていない事実を指摘している。またこの報告書は、軍隊の中で行われるいじめの行為が記録されていない事実も指摘している。この報告書によれば、実際に行われているいじめの行為のおよそ 15% から 20% しか正式に記録されていないという。この報告書は、2008 年の最初の 9 ヶ月間に起きた 171 件の暴力事件といじめの行為を示しているが、そのうちの 38 件は将校による新兵に対する暴力行為である。この報告書はまた、懲罰行為において独断的に行われる人としての尊厳を蹂躪する扱いについて説明し、兵役に就くためには障害となる健康状態の者も依然として兵士として徴用されている事実を指摘している。

6 月 16 日、国防省は国際基準に適合した環境を作るため、より良い懲罰規定を作るための提言を行う特別な作業班を設置すると伝えた。しかし、今年末の時点で提言はまだ行われていない。

2008 年 5 月、アショット・ヴォスカニアン (Ashot Voskanian) は脚に影響をもたらす深刻な疾患を持っていたにもかかわらず、軍隊に徴用された。報告によれば、彼が兵役に就き始めた直後から松葉杖を使うことを余儀なくされ、脚の病状が悪化したため外科手術を複数回受けることになった。ヴォスカニアンの両親は、彼の兵役を免除してもらうための働きかけを行ったが無駄であった。この事実の報道と人権活動家たちの介入が何度も行われた後、7 月 7 日に国防大臣はヴォスカニアンに面会し、その後彼は再び病院に入院するこ

とになり、治療の結果に応じて再び兵役に戻るかが決まることになった。公式の情報によれば、10月8日に行われた検査を受けた結果、戦闘行為を除く作業に従事することが可能であると判断されたため、彼は兵役に戻った。

刑務所と拘留施設の状態

CSMBによる9月8日付の報告によれば、今年、国は刑務所と拘留施設の環境改善を行い、人権に関する国際基準に合致した水準に高めることに成功したという。主に老朽化した施設を改築したり、新しい施設を建設したりすることによってこうした改善が達成されたものの、この組織は報告書の中で、刑務所施設と被拘留者の扱いをより改善することが必要であると指摘している。

この報告書では、監房の中に多数の受刑者が詰め込まれていること、衛生状態が適切に保たれていないこと、暖房設備が不十分であること、医療従事者の数が不足していること、運動の時間が法定の時間を下回っていること、食事の質が劣悪であることなどが問題点として挙げられている。この報告書はまた、受刑者に対するRRDによる暴力が依然として存在しており、受刑者の早期釈放に関する意思決定は主観的に行われ、問題を孕んでいると指摘している。

3月25日、人権問題に取り組む複数のNGOが、早期釈放をめぐる委員会の活動について憂慮の念を示す声明を発表した。特にこれらのNGOは、委員会の意思決定に関して厳格な基準がなく、訴えを行うためのシステムも存在せず、委員会を構成する者の多くが法律の執行機関の代表者である事実について懸念を示している。

オブザーバーによれば、法律の執行機関による受刑者および被拘留者への虐待行為の多くは、人権擁護を目的とした監視が行われている警察の拘留施設ではなく、警察署の中で行われることが多い。

刑務所の中で横行する不正行為は、刑務所施設の職員に支払われる給与が低く、職場環境が劣悪で、ときには危険も伴うことから悪化の一途をたどっている。いくつかの施設では、受刑者が職員に賄賂を渡して一人部屋や快適な待遇を与えてもらうケースがある。また、受刑者に食糧を差し入れようとする家族や友達に対して当局が非公式な料金を課しているという未確認の情報もある。

NGOのヘルシンキ委員会(Helsinki Committee)は、ヌバラシェン刑務所は秘密裏に作られた犯罪システムによって支配され、秘密主義、恐喝、賭博、拷問、精神的な抑圧、脅迫

などの不正行為が横行し、これにより受刑者が自殺を図るなどの問題が生じているほか、運営者ももれに関わっていると主張するこの刑務所の元受刑者の証言を報告した。この証言の中でこの人物は、面会、電話、および郵送物の受け取りなど、法律的に認められた特権を行使するために賄賂を渡さなければならなかったとも証言している。

一般的に政府は、地元の NGO や赤十字国際委員会 (ICRC) を含む人権問題に取り組む国際的な機関が刑務所の中の状態を監視することを認めている。ICRC は、刑務所と公判前の拘留施設を訪問することを許可され、基準が定める方法に従ってこれを行っている。一般的に当局は、CSMB の職員が事前の通知を行うことなく刑務所を訪問することを認めている。

d. 独断による逮捕または拘束

法律は独断による逮捕および拘束を禁じているが、実際には、当局は逮捕令状なしで犯罪の容疑者を逮捕および拘束している。当局は、野党側に属していることや反体制側の政治活動に参加していることを理由に、独断で個人を逮捕している。

警察と保安機構の役割

国家警察は国内の保安について責任を担う一方で、NSS は国家の安全、諜報活動、および国境警備について責任を担っている。これら二つの組織の最高責任者は大統領によって指名される。依然として警察と NSS には、改革を遂行するため、および虐待行為を防止するための教育訓練も行われておらず、資力も存在せず、手順も確立されていない。受刑者たちは、虐待行為の訴えがあっても法律の執行機関はほとんど捜査を行うことがないと報告している。このように、当局が犯罪を行っても罪に問われないという深刻な問題が存在し続けている。

警察と治安部隊の中においても不正行為は横行している。交通巡査による収賄をさらに減らすための取り組みが行われており、以前と比較して件数は減少しているものの、警察に賄賂を要求されたとする民間人からの報告は依然として存在する。警察が行う虐待行為の捜査を行うための専門的なシステムは確立されていない。法律によって、民間人が警察を相手に訴訟を起すことは認められている。公式の情報によれば、この年に警察は、警察が拘留または逮捕した個人、承認、または民間人に対して行ったとされる虐待行為と暴力行為についての民間人からの訴えに関連し、32 件の内部調査を実施したという。そして、そのうちの 28 件は十分な証拠によって立証されず、2 件については 6 人の警察官が懲戒を受け、残りの 2 件は SIS が物証を検証するまで保留とされている。

今年、SIS は警察官が行ったとされる犯罪について 77 の捜査を実施し、そのうちの 16 件は権限の乱用によるもの、11 件は権限を逸脱するもの、10 件は収賄に関するもの、11 件は様々な程度の身体的な危害に関するもの、5 件は不正行為に関するもの、4 件はフリーガン行為に関するもの、3 件は問い合わせや調査に関するデータの開示に関するもの、2 件は窃盗、武器の不法所持、および武器の不適切な保管に関するもの、1 件が殺人、不法ビジネス、脱税、武器の保管に伴う過失、密売を目的とした麻薬の取り扱い、密売を目的としない麻薬の取り扱い、贈賄、公文書偽造、職務怠慢、証言の強要、および武器の不正な取り扱いに関するものであった。今年の末の時点で、40 人に対する 77 件の事案のうち 33 件が裁判所に送られ、77 件の事案のうち 16 件が却下され、6 件が保留となり、3 件が係争中の他の刑事訴訟に組み込まれ、4 件が他の機関に送られ、15 件が現在係争中である。

今年、SIS は複数の刑務所の職員に対する 24 の事案について捜査を行った。内訳は、13 件が麻薬の密売に関するもの、3 件が民間人に対する身体的な危害に関するもの、2 件が権限の逸脱行為に関するもの、2 件が権限の乱用に関するもの、および 1 件が不適切な医療行為の提供、収賄、職務怠慢、および脱獄の支援に関するものであった。これらの事案のうち 10 件については有罪の判定が下された。

2007 年、検事総長局は、ヴァルダシェン刑務所の副所長ガギク・ホヴハニシアン (Gagik Hovhannisian) に対する権限の逸脱行為に関する刑事事件、および受刑者に対して権力を乱用し、暴力を行使した刑務所の管理職員アルセン・グリゴリアン (Arsen Grigorian) とレヴォン・ホヴァキミアン (Levon Hovakimian) についての刑事訴訟を開始した。1 月 12 日、ホヴハニシアンは有罪となり、懲役 2 年が確定した。そしてグリゴリアンとホヴァキミアンも有罪となり、執行猶予付きの懲役 2 年が確定した。

法律により、被拘留者は裁判が開かれる前に、犯罪捜査の間に当局によって行われた虐待行為について申し立てを行うことが認められている。しかし被拘留者は、身体的な虐待行為を立証する報告を行うために必要な法医学検査を受けるための許可を警察、または検察から得なければならない。人権問題に取り組む NGO は、当局がそうした許可を与えることは稀であり、与えたとしても虐待の痕跡がなくなってから与えることがしばしばであると報告している。

SIS は検事総長局の建物の中に存在し、検察捜査部門の元責任者によって率いられ、検事総長局の事実上の捜査部門としての機能を果たしており、司法制度のチェック体制とバランスを向上させることを目的にこれまでに行われた改革を逆行させている。

2008年3月、国家警察は欧州安全保障機構（OSCE）と協力して、警察と大衆の間の協力関係を促進するために作られたコミュニティの治安維持に関する予備計画を開始した。エレバンのアラビキル管区で適用されたこの計画は、年間を通して実行された。2008年11月、国内のOSCEの事務所と警察は、民主的な治安維持、コミュニティの治安維持、国際基準に則した警察教育、および治安を維持するための技能の開発という分野での協力と支援に関する覚書に署名した。

逮捕の手続きと拘留の間における扱い

逮捕した容疑者を72時間を超えて拘留する場合、検察と警察の捜査官は裁判官から逮捕令状を取得しなければならない。警察による逮捕令状の発行の要求を裁判官が拒絶することは稀である。警察は、ある犯罪の重要参考人（容疑者ではない）として個人を逮捕し、72時間までの範囲内で身柄を拘束する場合がある。このことについてオブザーバーは、警察は容疑者/被告人としての権利を発生させないために、容疑者とすることを避けているのであると主張している。

法律は、保釈のシステムについて規定している。しかし、実際には裁判所は保釈の要求を却下し、代わりに拘留期間の延長を命じることや、誓約保証金を支払って判決を待つことを条件に釈放を命じる。後者の場合、被告人は自身のパスポートを提出し、国または場合によっては市内から出ないことを約束する書面に署名することを求められる場合がある。

法律は警察に対して、被拘留者に黙秘権があること、電話をする権利があること、逮捕された時点から、被拘留者が貧困者である場合に充てられる国選弁護人を含む弁護士を雇う権利があることを伝えることを義務付けている。しかし実際には、警察は常に法律に従うとは限らない。警察はしばしば、起訴する前に弁護士が不在のまま被拘留者に圧力をかけて尋問を行い、自白を得ている。また警察は、被拘留者と家族や弁護士との面会も制限している。個人を容疑者とする前に、「重要参考人」として拘留すれば、弁護士を立ち合わせなくても尋問を行うことができるのである。

地域および国際的な人権擁護団体は、年間を通じて個人の逮捕および拘留が行われる間に手続き上の違反、およびその他の違反が行われたと報告している。

1月27日、PACEは2008年3月に起きた出来事に関連した自由を奪われた人々の釈放に関する問題で、当局によって限定的な進展しか遂げられていないことを憂慮する決議を採択した。これらの人々の多くは、虚偽の容疑、または政治的な動機を背景とする容疑で拘留されている。当時、当局は大衆が治安を混乱させ、超憲法的な手段で権力を奪おうとする試みを阻止するために逮捕は正当であったとする見解を示した。これらの被拘留者の大

部分は容疑をかけられることなく数時間拘留された後に釈放されたが、数多くの野党支持者たちは有罪の判決を受けた後、または裁判の判決を待ちながら6月末まで、最長で16ヶ月間も拘留された。PACE は、野党支持者たちの数多くの起訴と有罪の判決は、警察の証言だけに基づくもので、裏付けとなる証拠は一切示されていないと指摘している。

6月5日、警察は地域の NGO であるヘルシンキ協会の職員アルシャルイス・ハコピアン (Arshaluis Hakobian) を、5月31日に行われたエレバンの市長選挙での認定選挙オブザーバーとして提出した選挙違反に関する公式な申し立てに関連して出頭の際に、警察官を襲撃したとして身柄を拘束し、逮捕した。10月16日、11月20日、および12月21日に、ハコピアンを拘束し、逮捕した警察官の行動についてさらに捜査を行うための検察側の要求に応える形で、裁判官は法廷審問を延期した。ハコピアンは、選挙違反に関する申し立てに関連して彼を出頭させるために警察が召喚状への署名を強要したと主張している。今年の末の時点で、法廷審問はまだ開始されていない(第5節を参照すること)。

7月5日、警察は若い反体制活動家ティグラン・アラケリアンを逮捕し、彼を「フーリガン行為」の容疑で起訴した。アラケリアンは、7月1日にエレバンの中心街で私服の警察官とアルメニア国民会議 (ANC) に所属する若者の活動家の間で衝突が起きた後に逮捕された。この衝突が起きた当時、ANC の活動家たちは7月2日に開催される ANC の集会についてのピラを配っていた。アラケリアンは裁判の開始前まで拘留される予定であったが、彼の健康状態が悪化したため10月8日に当局により釈放された。彼は、自身の健康状態が悪化したのは、警察によって受けた頭部への傷が原因であったと主張している。12月15日、アラケリアン、および同じく7月1日の出来事に関連して容疑をかけられた他の2名の若い活動家に対する刑事訴訟は、証拠不十分を理由に棄却となった (2.b を参照すること)。

長期間にわたる裁判前の拘留または予防的な拘留は、依然として問題視されている。一般的に、当局は裁判前の拘留期間を12ヶ月以下とする法律の規定を守っている。しかし、法律は事案が裁判所に送られた後における被告人の拘留期間を定めていない。法律は拘留期間を延長するための理由を正当化するために合理的な決定が下されることを求めているが、裁判官はしばしば不明確な理由に基づいて拘留期間を延長している。公式の情報によれば、今年における刑務所に収監されている受刑者の数は3,728人で、このうち裁判前の拘留を受けている者は422人で、裁判が係争中である被拘留者の数は305人である。

2008年7月、オンブズマンは政府による人々の拘留、および3月1日の出来事に関連して逮捕された者の裁判前の拘留期間の延長に関する考察を公表した。オンブズマンは、犯罪行為に関する十分な根拠を裁判所に示さず、裁判官は法律で求められるように被拘留者が逃亡する危険性があるとの結論付けを立証せず、裁判官は保釈金が支払われた上での釈放

などの代替的な方法を考慮していない事実を指摘している。

6月19日、政府は大赦を宣言し、この結果、329人の早期釈放が行われた。この中には、大赦が宣言された当時、刑務所に収監されていた44人前後の野党支持者のうちの30人が含まれている。多くの者は大赦が宣言された後6月と7月に釈放され、極めて著名な反体制勢力の支持者たちは裁判の結審後に釈放された。まだ捜査の段階にある者、大赦の対象とはならない判決内容に結び付く可能性がある容疑がかけられている者、有罪の判決が下されて5年を超える刑期が科されている者は大赦の対象とはならなかった。恩赦の対象となった5人には、5月31日に開かれたエレバンの市長選挙で不正投票を行ったとして有罪となった複数の体制擁護者、および選挙前に同僚のアルメニア共和党（RPA）の党員を射殺したことを認めたが罪名を過失致死と武器の不法所持に軽減された与党アルメニア共和党（RPA）の党員1人が含まれていた。

e. 公正な公開裁判の拒絶

法律は司法機関の独立を規定しているが、裁判所は行政機関から日常的に圧力を受け、司法機関に横行する腐敗が深刻な問題となっている。

1月に「専門裁判所」が廃止となって以降、司法制度は基本裁判所、行政裁判所、民事および刑事上訴裁判所、破棄裁判所、および憲法裁判所で構成されることになった。

再審裁判所は、事案の真価を検証するための最終的な裁判所であると見なされる。破棄裁判所は、憲法に関わらない事項について最高の司法機関として自由裁量の検証を行う権限を持っている。2008年の裁判所法典は、破棄裁判所に法律の均一な適用、法律の適正な解釈、および立法行為における支援を含む新たな役割を割り当てている。憲法裁判所は立法の合憲性について判断を下し、署名された国際条約が国民会議によって批准される前にその合憲性について意見を述べ、選挙に関係する問題点について判断を下す。

国民は憲法裁判所に申し立てを行う権利があり、今年だけで283名が申し立てを行っている。

司法審議会は、裁判官の職に就く複数の候補者を推薦し、司法機関の職員に大きな影響力を持つ大統領によって任命されている。司法審議会はまた、3つすべての階層の裁判所とその評議会の議長も任命し、不適切な行為を行った裁判官について懲戒手続きを行う。大統領と国民議会はそれぞれ審議会の研究者を2名指名し、裁判官の総会で残りの9名を無記名投票で選出する。

2007 年、憲法裁判所は、審理前の組織による追加的な調査を実施するために刑事訴訟の事案を戻すことは憲法に違反し、刑事訴訟法の該当する規定を無効にすると判断を下した。この結果、裁判は無罪判決または有罪判決によって終了しなければならない、これにより元の訴訟に勝ち目がない場合に「追加的な調査」のために被告人を無期限に拘束する行為を効果的に止めることになる。この判断が下されたにもかかわらず、国民議会はその後、2007 年後半にある法律を制定し、これにより裁判官は裁判を中断させ、容疑を加重するために訴訟手続きの再確認を検事総長局に申し立てることができるようになった。この法廷権利は、そうした裁判において無罪の推定を効果的に不可能にし、潜在的に検察側に有利な状況を作ることになる。

2008 年、ECHR は欧州人権条約に規定される公正な裁判を受ける権利について国が 4 つの違反を犯しているとの判断を下した。

裁判の手続き

法律は、一般的に裁判を公開で行うことを求めているが、「モラル」を守るために裁判を秘密で行うことが必要である場合や「当事者の生命を守るため」などの例外も認めている。陪審員は採用されない。第一審の裁判所では一人の裁判官が判決を下し（終身刑が下される可能性のある犯罪を除く）、それ以上の高等裁判所では複数の裁判官によって裁判が進められる。一般的に被告は裁判に出席する権利を持つが、出席を求められるのが通常である。彼らは自身が選んだ弁護士を立てることができ、政府は要求があれば彼らに弁護人（国選弁護人）をつけることができる。しかし、弁護士の数が十分ではないエレバンの外の地域では、この義務は尊重されないことがしばしばある。報告によれば、国選弁護人は検察と結託しているといわれるため、被告人が国選弁護人の採用を拒否する場合があるという。

法律のもと、被告人は証人と対峙して証拠を示すことができ、被告人とその弁護人は裁判の前に政府が持つ証拠を検証することができる。しかし実際には、被告人とその弁護人が証人、特に警察官に対して異議を唱えることはできない。目撃者または被害者として証言する場合を除き、警察官が警察官としての身分で裁判において証言をすることは法律によって禁じられている。したがって、通常は犯罪の現場で発見された証拠について詳細に説明する警察官の報告、または被告人の自白が警察による裁判所での証言なしの証拠として受け取られる。被告側の弁護人は、裁判所によって一般的に異議を唱えることができないと見なされるこうした当局者による報告の内容について、異議を唱えることはほとんど不可能である。

被告人、検察官、および被害者は、裁判所の判断に対して申し立てを行うことができる。裁判官は通常、裁判の準備を行うための期間の延長に対する被告側からの要求を認めている。法律は無罪の推定において規定しているが、この権利はしばしば侵害されている。

裁判所の統計によれば、今年、裁判所が下した合計で 2,407 の判決のうち、無罪判決は 7 件のみであった。無罪判決が下される確率は約 0.3%である。

検察と警察は、いくつかの NGO が拷問または非人道的な扱いであると見なす方法を通して得られた自白を利用しているとの報告が依然としてある。被告側の弁護人は、不適切な方法で得られた自白を覆すために拷問が行われた証拠を提示することができる。しかし、被告人、弁護人、および NGO は拷問の行為者が特定できても、裁判官と検察官は訴訟手続きにそうした証拠を持ち込むことを認めないとしばしば語っている。

あらゆる階層の裁判所は、捜査の段階で拷問が行われたとする被告人または承認の主張を適切に考慮していない。裁判官はしばしば、そうした主張に適切に対応せず、信用せず、あるいは即座に却下し、証人が拷問の存在を主張すると有罪の判決を下す場合もある。

12 月 10 日、国連開発計画はオンブズマンの事務所と緊密に連携して、裁判所による国連の拷問禁止条約の施行に関する調査結果を公表した。この調査では、裁判の当事者が拷問にかけられたことを示唆する客観的な証拠が存在しても、しばしば裁判所はこのことについて問題提起することはなかったと結論付けられている。稀にはあるが、証拠が拷問によって得られたものであることが公式に判明しても、その証拠が認められるケースもある。

1 月 19 日、エレバンの裁判所は、2008 年 6 月に野党の国会議員 (MP) ミヤスニク・マルカシアン (Myasnik Malkhasian) と彼の運転手アルマン・シャヒニアン (Arman Shahinian) に対して罪を負わせる結果となる証言を行い、後にこれを撤回した 18 歳の兵士カレン・ハイラペティアン (Karen Hayrapetian) が、偽証の罪で懲役 1 年の刑を言い渡された。ハイラペティアンが当初行った証言に基づき、シャヒニアンは衝突の際に警察官を襲撃した罪で懲役 18 ヶ月の刑に処せられた。この判決は、主として裁判が開かれる前に作成されたハイラペティアンの供述書に基づいているが、その後彼は 2008 年 6 月に軍隊に徴用される直前に警察に騙されてこの供述書に署名したと主張した。裁判所はハイラペティアンの主張を無視し、かれの供述書に基づいてシャヒニアンを有罪とした。2008 年 10 月、当局は偽証の罪でハイラペティアンの訴追を開始した。これに対しハイラペティアンは、当局が彼の虚偽の証言を利用したことを指摘して応戦した。この中で彼は、問題となっている襲撃行為が起きた日に彼がエレバンにいることは不可能であったため、彼自身が選挙後の暴動を目撃したことはあり得ないと主張し、彼の村に住む 20 人の住民がこの主張

を裏付けた。

地方の法律と人権に関するオブザーバーは、裁判所は被告側と検察側に同等の権利を保障していないと指摘している。彼らは、裁判所が被告側の動議を却下し続け、刑事裁判所において訴訟手続きの記録が不法に改ざんされ、裁判の内容について報じるジャーナリストの活動を妨害し、検察側に有利となる取り計らいを行っている事実を証拠として挙げている。外交オブザーバーは、警察が提出する極めて疑わしい証拠、および公開の法廷で有名な証人により説得力のある形で否認された供述書に基づき有罪が言い渡される様子を数多く目撃している。地方の司法オブザーバーによれば、刑事裁判で証人が警察に対して行った以前の発言を否認することは一般的であるという。これは、証人が被告人からの報復行為を恐れているか、最初の発言は警察から圧力を受けて行ったためである。刑事裁判ではこうしたことが一般的に行われる一方で、裁判所は証人の最初の発言に基づいて被告人を有罪にするのが常である。

今年、刑事裁判は形式的に行われるに過ぎず、判決は裁判官によって裁判が始まる前に決められているとの指摘が弁護人から多くあった。弁護人たちは、こうした状況では裁判で困難な状況に追い込まれるのは必至で、被告人を有効に弁護できなくなるとの声を上げている。弁護人がいなくても裁判が続けられるという状況を示すため、こうした状況に抗議して法廷を後にする弁護人も見られた。裁判の最中に法廷を後にした弁護士アルトゥル・グリゴリアン (Artur Grigorian)、ディアナ・グリゴリアン (Diana Grigorian)、アラ・ザカリアン (Ara Zakarian)、およびムスヘグ・シュスハニアン (Mushegh Shushanian) に法廷侮辱罪の容疑がかけられ、今年末の時点で彼らの裁判が進行中である。これら 4 人の弁護士は、2008 年 3 月の選挙とその後の余波に関連して拘束された者の弁護を引き受けていた。報告によれば、彼らは 9 月 3 日に開始した裁判について正式な無罪判決が下されることなく結審させる申し出を裁判所側から受けていたが、彼らはこの申し出を拒んだのだった。

こうした状況に対応するため、オンブズマンは 6 月に弁護士会からの要求を受けて、憲法裁判所に対して、証人、被害者、および被告側の弁護人に適用され、検察官には適用されない裁判所によるこの不当な扱いに関する規則を違憲であると宣言するように求めた。地元の数名の司法オブザーバーは、被告側の弁護人の行動に関して捜査が行われたのは、熱心に弁護活動をしようとする弁護人に制約を課し、そうした制約の事例を作るために懲罰的な目的で行われたものと解釈した。2008 年 11 月、彼らが訴追を受けたことに反応し、およそ 20 名の弁護士たちが同僚を擁護するため街頭で抗議活動を行い、裁判官、検察官、捜査官、および彼らの家族のために民事裁判においても刑事裁判においても弁護活動を引き受けないと宣言した。今年末の時点で、4 人の弁護人に対する刑事裁判は依然として続

けられており、当該の規則の合憲性に関する判断は憲法裁判所によってまだ下されていない。

実際に、裁判に持ち込まれた大多数の刑事事件について有罪の判決が下されている。この理由としてオブザーバーは、多くの裁判官が検察官と協力して有罪の判決を出すことが自分たちの役割であると考えているためであると説明している。さらに、多くの裁判官は当局にとって重要性のあるデリケートな事案で無罪を言い渡し、報復に遭うことを恐れているのである。勝ち目のない事案でも有罪になることが多いが、有罪の判決が下される確率が高いことの背景として、警察の捜査官が勝ち目のない事案は裁判に持ち込まないという事実を指摘することができる。

12月25日、オンブズマンはこの国の司法制度について精査した「アルメニア共和国で公正な裁判を受ける権利を得るために」という特別な報告書を発行した。この報告書は、公正な裁判を受ける権利の侵害は組織的に行われており、裁判所が検察側からの影響を受け、また検察側と結託している事実起因していると結論付けている。オンブズマンは、公正な裁判を受ける権利の侵害は、公正な調停者としての裁判所の役割を歪め、司法制度に対する国民の信頼を著しく低めていると指摘している。

政治的な理由で刑務所に服役している者と拘留されている者

2008年3月の政治的な出来事と暴力事件が起きた頃に拘束された数百名に上る人々のうち、約150名が長期間にわたり拘束を受け、100名以上が犯罪行為を行った容疑で告発された。これらの多くの逮捕、またはすべての逮捕の背景には、様々な程度の政治的動機が働いていたと思われる。逮捕された者の中には、「国家権力を侵害した罪」や「騒乱を引き起こした罪」として広く定義される刑事責任について告発を受けている者がいる一方で、選択的に適用された武器の所持に関する罪、あるいは逮捕に抵抗した罪で告発を受けている者もいる。当局は国内に政治犯が存在することを否定し、反体制勢力が超憲法的に権力を掌握するために選挙後の暴動を画策したと主張している。

今年の末の時点で、2008年の大統領選挙と選挙後の暴動に関連して投獄された13名前後の者は依然として裁判前の拘留を受けているか、有罪判決が下されて刑務所に服役している。これらの受刑者の多くは、2008年2月に行われた大統領選挙の結果について異議を唱える野党勢力の支持者または党員であるか、選挙後の抗議活動に参加した者たちである。野党ANCは、これらの人物のほかに、選挙後の抗議活動に参加したことに起因する政治的な動機で14人目の人物が逮捕され、有罪の判決を受けていると主張している。

野党勢力によれば、今年末の時点で彼らが「政治犯」であると見なす 2008 年 2 月の大統領選挙とその後の暴動に関連して拘束された 14 名を含む 15 名が拘留されているという。なお、残りの 1 名は前年に下された刑期に今も服役している身である。

1 月 27 日、PACE は、2008 年 3 月の出来事に関連して拘束された反政府勢力の支持者の釈放に関して 2008 年に行った要求についてあまり進展が見られていないとして当局を非難する決議を採択した。PACE は「明らかに作偽的で政治的な動機による嫌疑」でかれらの支持者を逮捕し、拘留し続けていることを非難し、当局に対して暴力行為や重大な不法行為を行わなかったすべての者の早期釈放を求めている。この決議の中で、PACE は、「多くの訴追が裏付けとなる証拠もなく警察の証言によってのみ行われている。これらの多くの裁判で、警察官が証人または被害者として出廷し、証言の内容にも一貫性がない。また、様々な反政府勢力支持者に対する複数の裁判で同一の警察官が証人として出廷しているケースも見られる」とも指摘している。PACE の決議はまた、当局が「大赦や恩赦、あるいは容疑の取り消しなど、彼らが利用できる他の法的な手段を最大限に活用する」ことで、2008 年 3 月の出来事に関連して不法行為を行っていないにもかかわらず拘留されている人々を釈放することはなかったとも指摘している。

6 月 24 日、PACE は刑法の 2 つの条項に加えられた修正事項、ならびにそれらによって 2008 年 3 月の出来事に関連して拘留されている人々について現在行われている裁判にもたらされる影響を歓迎する決議を採択した。しかし PACE は、「裏付けとなる証拠もなく、警察の証言だけに基いて嫌疑をかけられた人々、または有罪が宣告された人々の事案」に修正事項が適用されないことについて当局を非難した。PACE はまた、サルキシャン大統領が 6 月 16 日に提案し、6 月 19 日に国民議会によって採択され、この結果 2008 年 3 月の事件に関連して拘留され、暴力的な犯罪行為の嫌疑がけられておらず、また懲役 5 年を超える判決が下されていない人々の早期釈放が実現した大赦を指摘している。

6 月 19 日、大赦によって刑務所に服役している 44 名前後の野党支持者のうち 30 名ほどが早期に釈放された。彼らの多くは 6 月と 7 月に釈放され、最も著名な野党支持者たちは彼らの裁判が終了した後に釈放された。今年末の時点で、13 名前後の野党支持者たちが依然として拘留または刑務所に収監されており、彼らは現在も捜査が続けられている、大赦の対象とはならない処罰につながる条項に基づく容疑がかけられている、または特定の犯罪について容疑がかけられているか有罪の判決が下されている、あるいは懲役 5 年を超える刑期が科されているとの理由で大赦を受けることが不可能な状況にある。野党支持者たちは、大赦によって釈放された 329 名の元受刑者から成る小さな派閥を組織した。

3 月 23 日、2008 年 2 月の大統領選挙の間に反体制側の候補者レヴォン・ペトロシアン

(Levon Ter-Petrossian) への支持を公に表明し、解任された副検事総長ガギク・ジャンギリアン (Gagik Jhangirian) に、警察に抵抗したとの理由で懲役 3 年が下された。彼はその後、6 月 19 日出された大赦が適用された 6 月 23 日に釈放された。ジャンギリアンは不法に逮捕され、証拠による裏付けもされていないとして有罪の判決に対して申し立てを行っていたが、上訴裁判所は 5 月 20 日に元の判決を支持する判断を下した。ジャンギリアンは、大統領選挙の直後、当時大統領であったコチャリアンにより解任され、彼の弟と車で移動している最中に当局に停止を求められ逮捕された。ジャンギリアンは逮捕されるときに抵抗はしなかったとする証言が 2 月に上級の警察当局者によって行われにもかかわらず、ジャンギリアンは警察に抵抗した罪で有罪となった。

国民議会が 3 月 18 日に刑法の修正事項を定めた後、4 月 1 日に検察は最も著名な野党支持者たちに対して、国家権力の侵害を試みたとする嫌疑、すなわちクーデターを画策した嫌疑を取り消した。検察は騒乱の扇動というより軽い容疑を残した。元々の容疑である騒乱の画策には「殺人を伴う」という加重要素が存在していたが、修正事項によってこれが削除された。7 名の野党支持者についてこの加重要素を取り消すことで、当局は 2008 年 3 月に起きた衝突の結果発生した 10 名の死亡者についてこれら 7 名に責任があるとする証拠による裏付けのない元の主張を効果的に破棄した。これら 7 名の野党支持者には、2008 年 2 月の大統領選挙でテルペトロシアン選挙運動の管理者を務めていた前外務大臣アレクサンデル・アルズマニアン (Alexander Arzumian)、国会議員 (MP) ハコブ・ハコビアン (Hakob Hakobian)、および野党党员グリゴル・ヴォスケルチャン (Grigor Voskerchian)、スレン・シルニアン (Suren Sirunian)、およびシャント・ハルティウニアン (Shant Harutiunian) が含まれていた。これらすべての者は元々、死者を発生させた騒乱を扇動し、国家権力を超憲法的に侵害した容疑で告訴されていた。これらの容疑に加え、国会議員 (MP) ミヤスニク・マルカシアン (Myasnik Malkhasian) とサスン・ミカエリアン (Sasun Mikaelian) という 2 名の被告には、国家の当局者に対する暴力的な抵抗に加担した容疑 (マルカシアン)、および武器弾薬の不法に所持した容疑 (ミカエリアン) を含む複数の容疑がかけられていた。

5 月 13 日、シャント・ハルティウニアン (Shant Harutiunian) は 2008 年 4 月に逮捕されてからおよそ 13 ヶ月後に、選挙後の衝突が起きた時点で精神の健全性を欠いていたとの判断が裁判所により下されて釈放された。裁判所は、検察によりハルティウニアンに対してかけられていた殺人を伴う騒乱を画策した容疑、および国家権力を超憲法的に侵害しようとした容疑を破棄した。この判断は、裁判所の命令によって行われた精神医学的な鑑定が実施された後にくだされた。ハルティウニアンは釈放された後、報道機関に対して、当局が苦しい立場に立つのを避けるため自分を公開裁判に出廷させない口実としてこうした鑑定結果を捏造したのだと主張した。

6月22日、7名のうちアレクサンデル・アルズマニアン (Alexander Arzumanyan)、スレン・シルニアン (Suren Sirunian)、ハコブ・ハコビアン (Hakob Hakobian)、およびミヤスニク・マルカシアン (Myasnik Malkhasian) の4名は、裁判が終了する時点で、大赦の条件に基づき釈放の対象となる有罪の判決を受けた後で釈放された。懲役4年の刑が下されたシルニアンを除くすべての者には懲役5年の刑が下された。裁判を受けているもう一人の国会議員であるサスン・ミカエリアン (Sasun Mikaelian) は、武器の不法所持と騒乱を引き起こした罪で懲役8年の刑が言い渡されたため、恩赦の対象とはならなかった。「7名の裁判」の被告であったもう一人の著名な野党支持者であるグリゴル・ヴォスケルチャン (Grigor Voskerchian) は有罪の判決を受け、懲役2年を言い渡されたため大赦の対象となり、7月10日に釈放された。これら7名の被告の多くは、16ヶ月間刑務所に投獄されていた。

12月11日、エレバンの裁判所は、野党支持者でマテナダラン古文書博物館の元副館長であるアルシャク・バヌチアン (Arshak Banuchian) に対して横領と脱税の罪で有罪の判決を下し、懲役3年を言い渡した。バヌチアンはこの判決を拒否し、罪を否認し、この裁判を彼が野党 ANC を支持していることに対する政治的な動機による報復行為であるとして非難した。しかし、バヌチアンは6月19日に宣言された大赦の適用対象となった。当初、バヌチアンは2008年3月に行われた選挙の後の暴動に関連して逮捕され、他の野党支持者たちと同様に、騒乱を扇動し、騒乱に参加した罪で起訴された。

公式な情報によれば、12月30日の時点で2008年3月の出来事に関連して117名に対する94の事案が裁判所に送られている。裁判所はそれまでに116名に対する事案で判決を下している。裁判にかけられた116名のうち、38名は執行猶予付きの懲役刑を下され、5名は罰金刑を下され、65名は懲役6ヶ月から9年の実刑を下され、6名は無罪となった。また1名に関しては被告側との示談が成立して訴訟が取り下げられ、さらに1名については被告が犯罪を行う際に精神の健全性を失っていたと裁判所が判断したため訴訟が破棄された。公式の情報によれば、有罪を受けた116名のうち28名が大赦を受けたという。6月19日に大赦が宣言されたとき、2008年3月の出来事に関連して収監されていた者が28名いたが、そのうち19名が釈放された。野党 ANC によれば、6月19日の時点で2008年3月の出来事に関連し容疑または罪で拘留または投獄されていた野党支持者が24名いたが、そのうちの16名が大赦によって釈放されたという。さらに ANC は、6月19日の時点で、2008年の大統領選挙の運動と投票に起因する容疑または罪で拘留または投獄されている野党支持者が20名おり、そのうちの14名が大赦によって釈放されたと伝えた。

今年の末の時点で、反体制側の主要な日刊紙の編集長ニコル・パシニアン (Nikol Pashinian)、

および著名な財界人で国会議員（MP）であるハチャトゥル・スキアシアン（Khachatur Sukiasian）に対する容疑は依然としてかけられた状態にある。両者には 2008 年の選挙後の暴動の間に騒乱を画策した容疑がかけられているが、バシニアンにはさらに、2007 年にレヴォン・ペトロシアンの大統領選に向けた集会について宣伝していた際に起きた警察との口論の間に「国の当局者」に抵抗した容疑がかけられている。

2008 年 3 月、警察は、レヴォン・テルペトロシアン の 2008 年の大統領選挙への出馬を支援した財界人で国会議員（MP）でもあるハチャトゥル・スキアシアン（Khachatur Sukiasian）が所有するレストランでウェイトレスとして働いていたアヌシュ・ガヴァリアン（Anush Ghavalian）を脱税の容疑で逮捕した。ガヴァリアンと彼女の支援者は、彼女の逮捕は、2007 年にスキアシアンが公にテルペトロシアンの大統領選挙への出馬を支援すると宣言した直後にスキアシアンの事業所に手入れが入り、このとき拘束されたレストランの店長ゲヴォルグ・サファリアン（Gevorg Safarian）に対する証拠を彼女に提供させることを目的としているものと主張している。

4 月 7 日、サファリアンは脱税と義務的な支払いの回避の罪で有罪となり、ガヴァリアンは犯罪行為に加担した罪で有罪となった。彼らはそれぞれ執行猶予が付いた懲役 3 年と懲役 4 年を言い渡され、6 月 19 日に出された大赦によって釈放された。彼らの最初の裁判で弁護人を務めたアラ・ザカリアン（Ara Zakarian）、アルトゥル・グリゴリアン（Artur Grigorian）、およびディアナ・グリゴリアン（Diana Grigorian）の 3 名は、裁判長によって重要な裁判資料が捏造されたことが判明した後、抗議して裁判所を後にしたことで刑事捜査の対象となった。弁護人は裁判長の行為について捜査を行わせることができなかった。裁判長は資料の精度を検証することを求める被告人側からの動議をすべて却下したため、弁護人たちはそれに抗議するために法廷を出て行った。この結果、3 名の弁護人は 7 月下旬に懲役 1 ヶ月と弁護士のライセンスの取り消しという処分が下される可能性がある「裁判所に対する侮辱」を行った罪で起訴された。警察はこれらの弁護士の行為について捜査を行ったが、裁判長の行為について捜査は行っていない。3 名の弁護士に対する正式な訴訟手続きは 9 月 3 日に開始され、今年末の時点でも続けられている。3 名の弁護人が弁護を放棄した後、サファリアンとガヴァリアンには代理の弁護人が付けられている。

今年、当局は野党支持者で国会議員（MP）であるハチャトゥル・スキアシアン（Khachatur Sukiasian）の企業の一つを接収し、売却することを試みた。2008 年後半に、当局は表向きは脱税容疑と国が所有する水資源の不正流用の容疑で 45 億ドラム（1,400 万ドル）の罰金を徴収するため、彼が所有するミネラルウォーターを扱う「Bjni」社という企業の資産を差し押さえた。しかし、地元のオブザーバーは 2008 年にテルペトロシアンが大統領選に出馬した際にスキアシアンがこれを支援したことに対する処罰として、この法外な罰金を課

したものと考えている。当局は 2008 年 12 月にこの会社の資産を競売にかけたが、買い手は現れなかった。その後、当局はこの資産を 2 月 5 日に再び競売にかけたところ、親政府派の国会議員 (MP) で財界人でもあるルベン・ハイラペティアン (Ruben Hayrapetian) が買い手として現れた。3 月 19 日、行政裁判所は「Bjni」社を競売にかける前に破産手続きを完了しなければならないとの判断を下し、競売を無効とした。12 月 24 日にこの企業は最終的に 43 億ドラム (約 1,140 万ドル) でルベン・ハイラペティアン (Ruben Hayrapetian) により買い取られた。今年、スキアシアン (Skiasian) の代理人は、元々の罰金は不当で、2008 年に彼がテルペトロシアン (Terpetrosian) の支持を表明したことに対する高圧的な報復行為であると主張した。

スキアシアンは 17 ヶ月間逃亡した末、9 月 1 日に当局に出頭し、直ちに身柄を拘束された。9 月 4 日、スキアシアンは自身が政治的な動機によるものであると見なす刑事責任に関する調査が保留となったまま釈放された。他の国会議員と共に、スキアシアンは当初、2008 年 3 月に殺人を伴う騒乱を画策し、超憲法的に権力を掌握しようとした容疑がかけられた。しかし 4 月に、彼の容疑は加重要素のない騒乱を画策した容疑に軽減された。9 月 7 日、彼は自分の国会議員としての免責特権、およびテルペトロシアンの大統領選出馬を支援した他の国会議員の免責特権が剥奪されたことに抗議して、国会議員を辞職した。今年末の時点で、スキアシアンに対する SIS の捜査は続けられている一方、スキアシアンは自由の身となっている。

8 月 4 日、反体制側の新聞社 *Yerevan Zhamanak* の編集者アルマン・ババジャニアン (Arman Babajanian) は、文書の偽造を兵役義務の回避の罪で 2006 年に有罪判決を受け、懲役刑に服していた刑務所から釈放された。当時、地元のオブザーバーはこの懲役刑を厳しすぎる処罰であり、政府を批判する者に対する差別的な対応の一例であると評した。

民事訴訟の手続きと救済手段

一般の国民は、人権を侵害する行為について損害賠償を求めるため、またはこうした行為を止めさせる裁判所で訴訟を起すことができる。しかし、裁判所の組織は総じて腐敗が横行していると考えられ、潜在的に民事訴訟となり得る事案が生じた場合は、当事者側または相手側のどちらが裁判官に影響を与えうるより大きな資力を持っているかによって、事案を裁判に持ち込むことの妥当性が評価される。一般の国民はまた、オンブズマンの事務所や憲法裁判所にも事案を持ちかけることができる。ただし、後者の場合は法律の合憲性について問う場合である。

今年においては、2002 年に政府がエレバンの住人の資産を破壊することを許可するために下した決断は憲法に違反するとの判断が憲法裁判所によって 2006 年に下されていたにもか

かわらず、土地収用権をめぐりエレバンに住人の資産が破壊されてしまった事案について依然として進展は見られていない。6月、ECHRはミナシアンとセメルジアンがアルメニア政府を相手取って起した裁判で、国が両名の財産を没収した際に彼らの財産権を侵害したとの判断を下した。しかし、裁判所は補償については判断を下さず、判断が下された9月23日から3ヶ月の間に当事者間で補償額について合意するように求めた。今年の末の時点で、補償額について当事者は合意に至っていない。

f. 独断的なプライバシー、家族、家庭、および通信への介入

憲法は許可を得ない捜査を禁じ、プライバシーの権利と通信の機密性について規定している。しかし、政府はこうした権利を実際には侵害している。

法律に従って、裁判官は説得力のある証拠が提出された後、電話の盗聴や通信の傍受を行うことを認める許可を当局に与えることができる。今年において、裁判官は独断的に許可を与え、捜査令状のない捜査が行われたほか、その他の適切な手続きも実行されている。

野党勢力と人権問題に取り組む地域のオブザーバーによれば、2008年2月に行われた大統領選挙の前後に、警察は野党支持者、選挙代理人、および選挙運動のスタッフの自宅を対象に大規模な捜査を行った。報告によれば、これらの捜査には手続き上の違反行為、威嚇、および脅しが伴ったという。

警察署の職員がテルペトロシアン（Artak Zeynalian）の支持者、複数の野党指導者、および報道機関の代表者の携帯電話に電話をして電話番号を確かめたとする、野党共和党の党員であるアルタク・ゼイナリアン（Artak Zeynalian）が2008年7月に行った申し立てについて進展は見られていない。ゼイナリアンは警察に対し、電話をした者を特定して処罰するように訴えている。彼はまた、裁判所に対しても同様の訴えを起した。7月7日にゼイナリアンはこの事案をECHRに提出している。

第2節 以下を含む国民の自由の尊重

a. 言論と報道の自由

憲法は、言論の自由と報道の自由について定めている。しかし、政府は実際には常にこれらの権利を尊重するとは限らない。報道機関に対する暴力行為、脅迫、および検閲、ならびに報道機関による自己検閲が年間を通して横行した。特にテレビを初めとする報道機関

には、意見の多様性と客観的な報道が欠けている。テレビとラジオに関する法律に対する2008年9月の修正事項は、テレビとラジオの放送ライセンスの新規の発行について事実上2年間の猶予期間を定め、より多元的な報道の実現の可能性を妨げている。

個人は報復を受けることもなく政府を公の場で、または個人的に批判することができる。しかし、報道機関は政府に批判的な報道を行うと報復を受ける恐れがある。こうした報復行為として、放送ライセンスの剥奪、差別的な税務調査、および広告主が政府に批判的な報道機関であることを知ったときに被る収益の落ち込みである。こうしたことを恐れて、報道機関は高水準の自己検閲を行っている。

政府系の新聞 *Hayastani Hanrapetutiun* とそのロシア語版 *Respublika Armenii* を除き、多くの新聞は民間の企業によって発行されている。印刷媒体は制限を受けることなく多様な意見を掲載しているが、経済的または政治的な利害を持つ団体や個人によって影響を受けている。

エレバンを除く地域ではオンラインの出版物の読者の数は限定的であるが、そこに掲載される内容にはより広い多元性がある。

公営の局3つと外国の局2つを含むこの国に存在する20のラジオ局の視聴者の数と同様に、新聞の発行部数もとて限られている。公式な情報によれば、今年国内で運営されていたのは公営の局3つと外国の局4つを含む、82のテレビ局であった。3つの公営のテレビ局を除くすべての局は民間の局で、国内で運営されているすべてのテレビ局の半数は地方を拠点にした小さな放送局で占められている。国内のほぼ全土に放送を行うことができる局やエレバン以外の地域に向けても放送を行うことができる局が複数存在しているが、唯一の国営放送局であるパブリック・テレビジョン (H1) は全国規模の放送網を誇っている。多くの放送局は、親政府派の政治家や強力な人脈を持つ財界人によって所有されているため、これらの放送局のために活動をするジャーナリストは自己検閲を行うことを余儀なくされている。一般的に、多くの放送局は政府側の視点に立った論調を展開し、政府を批判する意見や報道を避けている。

2008年2月に行われた大統領選挙のときは、政府が運営する親政府派の報道機関が公認候補者として結果的に勝利したセルジ・サルキシャン (Serzh Sargsian) を擁護する偏向した報道を行っていたが、5月31日に行われたエレバンの市議会と市長の選挙運動の期間では、報道機関はより中立に近い報道を行った。エレバン・プレス・クラブ (YPC) が選挙運動期間において報道機関による報道の傾向を調査したところ、選挙を戦う政党／連合について行われた報道の96%が中立性を保っていた。しかし YPC は、報道の調査に関する報

告書の中で、特定の候補者や政党に明らかに好意的な報道を行う放送局が存在したと伝えている。

8月31日にアルメニア、トルコ、およびスイスの外相がトルコとアルメニアの国交を樹立し、発展させるための2つの議定書について共同声明を発表した後、地元の電子媒体と印刷媒体はこの議定書に関する賛否について扱い、この議定書に賛成する側と反対する側の双方から寄せられた様々な意見を掲載した。

今年を通して、複数のジャーナリストが暴力的な攻撃の標的となった。欧州安全保障機構（OSCE）の代表者で報道の自由について担当するミクロス・ハラスチ（Miklos Haraszti）は7月2日付の自身の報告書の中で、アルメニアで起きているジャーナリストに対する攻撃を非難し、当局に速やかに捜査を行い、攻撃を行った責任者を特定することを求めた。ハラスチと他の報道機関のオブザーバーは、政府が犯人たちを処罰しようとしないうちに、彼らは安心してジャーナリストに対して攻撃をさらに仕掛けてくるのだと主張している。5月25日、オンブズマンであるアルメン・ハルティウニアン（Armen Harutiunian）はアルメニアではジャーナリストが最も保護を受け難い階層であり、言論の自由に対する寛容性も尊重も存在していないと発言した。

3月13日、エレバン国立言語大学（Brusov）の警備員が無許可で大学の敷地内に立ち入ったフォトジャーナリストのガギク・シャムシアン（Gagik Shamshian）を激しく殴打した。シャムシアンは股間への重傷と内出血を負って、病院に搬送された。Brusovの学長はジャーナリストが負傷したことに遺憾の意を表したが、この事件を引き起こしたのはシャムシアンの側であると主張した。オンブズマンはこの殴打事件を非難し、「アルメニアの社会には寛容性がなく」、このことがジャーナリストを攻撃しても責任を問われない環境を助長していると指摘した。3月14日、警察はこの事件に関する捜査を開始した。公式の情報では、シャムシアンが許可なく大学の敷地内に入り、大学の警備員の要求に従うことを無視し、自分がジャーナリストであることも明かさなかったという。自身の身分証明になるものを提示したとするシャムシアンの主張があるにもかかわらず、捜査を行った組織は大学の警備員が彼のジャーナリストとしての活動を妨げることはなかったとしている。警備員の一人はシャムシアンを暴行した容疑で有罪となったが、6月19日に宣言された大赦の適用対象になるとしてこの事案は保留となった。

4月17日、第一審の裁判所は、2008年8月に開かれた2008年3月の事件に関連した裁判で起きた出来事についてシャムシアンを法廷侮辱罪で有罪とし、彼に35万ドラム（約950ドル）の罰金を科した。5月14日、別の裁判所が反体制側の新聞 *Chorrord Ishkhanutyun* 紙で記者を務めるゴハル・ヴィジリアン（Gohar Vizirian）を同じく2008年8月に開かれ

た裁判で起きた出来事について法廷侮辱罪で有罪とし、彼女に同額の罰金を科した。複数の報道機関の報告によれば、それらの判決は裁判に出席していた裁判所の保安職員の証言だけに基づいて下されたという。6月19日に国民議会により採択された大赦の条件に基づき、両記者に対して科された罰金は取り消された。

5月31日にエレバンで市長選挙が開かれる前に、暴力を使った事件が複数発生した。4月9日に発行された声明の中で、複数の報道機関は4月8日にエレバンの中心街で行われていた反政府勢力の集会で取材していたA1Plusのジャーナリストであるデヴィッド・ジャラリアン (David Jalalian) に対して起きた警察官による襲撃事件を非難した。独立したA1Plusのオンライン版ニュースの通信社は、警察のパトロール隊を率いていたロベルト・メルコニアン (Robert Melkonian) が個人的に襲撃を開始し、その後に別の警察官がこれに加わったと報じている。この事件が起きた後で公開されたジャラリアンが撮影した写真には、彼が腹部に怪我を負った様子が写し出されている。彼は襲撃された後、病院に搬送された。4月14日、事件を調査した Hetq オンライン版ニュースの通信社は、ジャラリアンが自分は殴打されたのではなく、警察に突き飛ばされて仰向けに転倒したと証言したと警察が伝えていると報じた。またニュースでは、事件後に2人の警察官がジャラリアンの自宅を訪れて、彼を脅したとも伝えている。

4月30日、弁護士であり2つのオンラインの報道機関で編集者を務めるアルギシュティ・キヴィリアン (Argishti Kivirian) は、彼が早朝に仕事を終えて自身のアパートに戻ったところ、通用門で木製の棒を持った複数の見知らぬ人物に襲撃され、危うく射殺されそうになった。キヴィリアンは頭部と身体に深刻な損傷と切り傷を負い、病院の集中治療室に搬送された。襲撃の直後にフォトジャーナリストであるガギク・シャムシアン (Gagik Shamshian) が撮影したとされる薬きょうの写真は、警察が現場にやってきたときに失われた。警察は当初、「健康に軽い損害を与える行為」の容疑で刑事捜査を開始したが、大衆の抗議を受けて容疑を「集団による殺人未遂」に引き上げた。7月8日、国家保安部は捜査を行ってグルゲン・キリキアン (Gurgen Kilikian) とヴラディク・メラビアン (Vladik Merabian) 両名を逮捕し、殺人未遂の容疑で起訴した。今年の末の時点で、当局は彼らを拘留した状態で捜査を保留とし、さらなる容疑者を捜索していると報じられている。

5月7日未明、民間の Shant TV 局でニュース番組のアンカーとトーク番組の司会者を務めるンヴェル・ムナツァカニアン (Nver Mnatsakanian) が職場から戻る途中で身元不明の複数の人物から襲撃を受けた。彼は頭部、足、および手に怪我を負い、病院で治療を受けることになった。ムナツァカニアンは今回の攻撃は自分が行う業務に関連していると主張したが、彼を襲った人物を具体的に指摘はしていない。いくつかの報道機関の報告の中では、インタビューの中で彼に厳しい質問を浴びせられた強い影響力を持つ財界人と国会議

員 (MP) が彼への報復として攻撃を命令したものと推察されている。8 月 21 日、警察署長であるアリク・サルキシャン (Alik Sargsian) 少将は、この件に関連して 2 名の若者が出頭し、起訴されたと伝えた。サルキシャンによれば、両名は別の標的と誤ってムナツァカニアンを襲撃してしまったと主張しているが、ムナツァカニアンはこの主張を「馬鹿げている」と公然と退けた。公式の情報によれば、捜査が行われた結果、両名は事件に関与していないことが明らかとなり、彼らは釈放された。これにより、警察は犯人が不明で逃亡中であるとして 9 月 7 日にこの事案を保留とした。

5 月 31 日にエレバンで行われた市長と市議会の選挙で、ジャーナリストに対する暴力と彼らの活動への妨害行為が複数起きた。選挙 (投票) 日に、ジャーナリストを標的とした暴力と虐待行為が警察官と選挙管理人の目の前でしばしば起きたが、そうした行為の発生を食い止めるための措置は取られなかった。反政府勢力側の新聞 *168 Zham* 紙の記者アルミネ・アヴェティアン (Armine Avetian) は、エレバンのマラティア・セバステリア管区の投票区域で選挙管理人と警察官の目の前で身元不明の人物に襲撃された。彼女の同僚である Tert.am オンライン版の通信社に所属するリリト・タデヴォシアン (Lilit Tadevosian) も同様の被害を受けた。独立系の日刊紙 *Aravot* の記者を務めるネリー・グリゴリアン (Nelly Grigorian) もマラティア・セバステリア管区の投票区域で、選挙を戦っている野党アルメニア国民会議連合の女性の代理人に対して地元の人々が暴力を振るっている様子を写真に収めようとしていたところ、襲撃を受けてカメラが奪われた。

エレバンのセントロン管区にある投票区域で、与党共和党の国会議員 (MP) レヴォン・サルキシャンと彼の護衛が反体制側の日刊紙 *Chorrord Ishkhanutyun* のゴハル・ヴェジリアン (Gohar Vezirian) と反体制側の新聞 *Hayk* のタテフ・メスロピアン (Tatev Mesropian) を襲撃し、反体制側の新聞 *168 Zham* の記者マリネ・ハラティアン (Marine Kharatian) の音声レコーダーを奪ったという。公式の情報では、5 月 1 日にサルキシャンの護衛がヴェジリアンを攻撃したという報道機関の報道に応える形でフリーガン行為に関する刑事訴訟が開始された。法律の執行機関によれば、護衛はヴェジリアンが彼らに向けて「フリーガンの」発言を行ったと主張している。今年の末の時点で、この事案は決着を得ておらず、護衛による攻撃に関する公式な情報は提供されていない。また、今年の末の時点で、護衛は刑事責任を問われておらず、記者に対する上記のその他の襲撃事件についての捜査が開始されたとの情報もない (第 3 節を参照)。

6 月 23 日、2008 年 11 月に起きたジャーナリストであるエディク・バグダサリアン (Edik Baghdasarian) に対する襲撃事件に加担したカレン・ハルテュニアン (Karen Harutyunian) は有罪となり、懲役 5 年が言い渡された。政府の不正行為について暴く記事を書くことで有名なバグダサリアンは攻撃を受けて頭部に重傷を負い、病院に数日間入

院することになった。警察はこの事件に関わった他の2名の犯人を逮捕することに失敗し、10月19日に捜査を中断した。バグダサリアンは、国会議員であり、自然保護大臣を以前に務めていたヴァルダン・アイヴァジアン (Vardan Ayvazian) がこの事件の黒幕であると推察している。なぜなら、バグダサリアンはこの人物が自然保護大臣であったときに彼が行っていた不正行為を告発する記事を多数書いていたからである。

2008年1月と3月に起きたギュルミに拠点を置くアスバレズ・ジャーナリスト・クラブ (AJC) に対する襲撃事件に関する捜査は進展を見せていない。AJC は脅迫電話を受け、2008年1月には身元不明の人物により事務所が放火された。2008年3月、AJCの社長の車が火炎瓶によって破壊された。この攻撃による負傷者は出ていない。

2008年2月の大統領選挙の間に起きたジャーナリストに対する脅迫行為と暴力事件、および彼らの資産の破壊行為に関する事案は、今年においては全く進展を見せていない。同様に、2008年2月と3月に行われた選挙後の抗議活動において生じた記者に対する数多くの嫌がらせ行為と脅迫行為に関する事案も全く進展を見せていない。投票所で複数のオブザーバーと1名のジャーナリストの権利を制約した罪で罰金刑が科された投票区域の委員長に関する事案を除き、これらの事件に関連して誰も起訴されていない。

7月1日、反体制側の日刊紙 *Haykakan Zhamanak* の編集長で、2008年3月に非常事態が発令された直後に行方をくらましていた反体制勢力の指導的な人物であるニコル・パシニアン (Nikol Pashinian) が当局に出頭した。他の反体制勢力の指導的な人物と同様に、パシニアンは元々、国家権力の侵害と、殺人を伴う騒乱を画策した容疑で起訴されていたが、その後、クーデターを引き起こそうとした容疑は取り消された。彼はまた、2007年に警察と、野党勢力の候補者であるレヴォン・テルペトロシヤンの選挙運動に関わるエレバンでの集会について宣伝していた少数の野党支持者たちとの間で起きた衝突に関連して国の当局者に抵抗した容疑をかけられた。パシニアンは自発的に出頭した後、当局に対して審理が保留となっている保釈されることを望んだが、当局はこの訴えを却下した。そして彼は裁判が始まるまで2ヶ月間拘留されることになった。8月27日、裁判前の拘留期間を更新し、パシニアンは年末まで拘留されることになった。サルキシャン大統領に宛てた10月2日付の書簡の中で、世界報道自由委員会はパシニアンに対する扱いについて懸念を表明し、彼が平和裏に行われる政治集会において表現の自由を行使したことで処罰されなければならない理由について問うている。この集会が行われる日の午前、治安部隊は平和的に抗議を行っていた約2,000人の人々を自由 (オペラ) 広場から追い出すために治安部隊が武力を使用した。集会が始まるとパシニアンは集会に集まった人々に対して平和的に行動し、治安部隊からの攻撃から身を守るため残骸を拾い集めるように求めた。パシニアンに対する裁判は10月20日に開始し、この中でパシニアンはこの裁判を、テルペトロシヤン

を支持したことを理由に 2007 年後半から野党勢力に対して当局が開始した「政治的な弾圧の継続的な行為」であるとして非難した。12 月 22 日、検察側は 6 月 19 日に宣言された大赦の適用とはならない懲役 8 年の刑をパシニアンに対して求刑した。パシニアンの裁判は、今年の末の時点でも引き続き行われている。

ユーラシア・パートナーシップ基金によれば、7 月中旬にアルメニア革命連合 Dashnaksutiun 党（過去 10 年間にわたり与党として連立政権に加わっていたが、外交政策に関する政策の違いから 4 月末に連立を離脱した）と関係のあるイェルキル・メディア・テレビ局が、「Armenia Minus A1Plus」というドキュメンタリー作品の放送と、この作品に関するトークショーの企画を拒否した。このドキュメンタリーは、著名な反体制勢力支持者であるティグラン・クズマリアン（Tigran Khzmalian）監督による作品であった。地元オブザーバーによれば、この放送局のこの決断は、当局との間で問題が生じることを回避するための自己検閲の一環として行われたものだったという。

今年、ギュムリに拠点を置くテレビ局 GALA は、レヴォン・テルペトロシアン前大統領が 2008 年の大統領選挙への立候補を表明する前である 2007 年後半に彼の演説を放映したときから当局との間で法律的な争いが生じているものの、運営と放送活動を続けている。この演説を放映したことで、攻撃的な税務監査が行われ、GALA には 2008 年 3 月、追徴課税、罰金、および延滞料として 2,600 万ドラム（8 万 5,000 ドル）の支払いが課せられた。3 月 13 日、GALA は彼らに課された罰金について ECHR に対して異議を申し立ての申請を行った。

今年の末の時点で、独立系の報道テレビ局 A1Plus が放送ライセンスまたは周波数を失ってから 7 年が経過している。しかし、この放送局はオンラインの通信社として運営を続けている。2002 年に新しいライセンスが発行されず、それ以降 A1Plus はライセンスの発行を 12 回申請したが、当局は公式な説明を行うことなくこの申請を却下している。2008 年 6 月、ECHR はアルメニア政府が欧州人権条約第 10 条（表現の自由）に違反したと判断し、A1Plus に放送ライセンスを発行しない理由を書面で説明するように求めた。ECHR はこの判断の中で、「ライセンスを供与する組織が下す判断の正当性について説明することを求めない手続きは、表現の自由に対する当局の独断的な干渉から適切に保護する手段をもたしていない」と説明した。政府が支払った 3 万ユーロ（約 4 万 2,900 ドル）を ECHR は A1Plus の親会社である Meltex 社に与えた。2008 年 12 月、A1Plus は、ECHR の判断に従って以前に下された判断が見直されるように破棄裁判所に申し立てを行った。2 月、破棄裁判所は A1Plus の事案について再び審理することを拒絶し、これを受けてこの会社は憲法裁判所に申し立てを行った。申し立ては受け入れられ、裁判は 12 月 15 日に開始される予定である。しかし、裁判が開始される当日になって、裁判の期日が 2010 年初めまで延期されることに

なった。

2月29日、アルメニアに拠点を置く NGO である言論の自由を守る委員会（Committee to Protect Freedom of Speech）は報告書を発行し、この中で国内の政情が悪化するに伴いマスメディアに対する攻撃活動の頻度が増しているが、2008 年は特にジャーナリストと報道機関の権利の侵害、およびマスメディアに対する検閲の面でこれまでにない深刻な傾向が見られていると伝えている。この NGO によれば、2008 年だけでジャーナリストに対する暴力による攻撃が 18 件も起きたという。

4月28日、国民議会は報道機関を規制する法律を改正し、この改正によってこれまで長期間にわたって問題視されていた行政機関による報道機関への干渉に対する対応が図られた。しかし、エレバンに拠点を置く Interviews という報道機関は、国内の独立系報道機関によって長年求められていた規制当局からの独立性が約束されておらず、今回の法律の改正も公開討論がほとんど行われることがなく実施されたと指摘している。その一方で、報道の自由に関して OSCE の代表者が 7 月 2 日付で発行した報告書では、放送ライセンスを供与するための基準、テレビ番組とラジオ番組の検閲制度、および放送ライセンスを差し止める前に取られる予防的な措置について前向きな改正が図られたことが評価されている。しかしこの報告書の中では、国営の報道規制団体の数名の候補者が大統領によって選ばれていることで表現の自由が制約を受けていることに憂慮の念が示され、公的な放送局とその規制機関に供給される資金の規模が国会の多数派による政治的な意思に左右されている現実が指摘されている。そしてこの報告では、今回の法律改正の内容が「独立した公共の放送局」と「独立した規制機関」という概念とは相容れないものであると結論付けられている。

12月9日、国民議会はテレビ放送とラジオ放送の規制と放送ライセンスの供与と破棄について責任を持つテレビとラジオに関する国民会議（NCTR）の 4 人の新しいメンバーを選出した。投票後、野党の国会議員であるステパン・サファリアン（Stepan Safarian）は、「すべての候補者が法律により定められた必要条件を明確に満たしているわけではなく」、この選出プロセスに著名な報道機関の専門家も市民社会からの代表者も実質的に参加していないと不満を訴えた。

2008 年 9 月、基本的に事前予告も公開討論もなく、国民議会はテレビとラジオに関する法律を修正し、2010 年 7 月まで新しいテレビ放送ライセンスの発行を一時停止した。この修正事項は、予告なしで夕刻に行われた特別会議を通過した。この一時停止の措置は、失効するライセンスに基づき利用可能になる複数のテレビ放送用の周波数への入札の公募が行われる直前に制定された。またこの修正事項は、既存の放送局に 2011 年 1 月までライセン

ス期間を延長する権利を与えた。当時、当局は、一時停止の措置が国内の放送形式を 2015 年までにアナログからデジタルに移行する計画のために必要なであると説明していた。今年の末に至るまで、政府はテレビまたはラジオの放送ライセンスについて新たに入札を公募していない。当局は当初、新しいライセンスのために使用できる周波数が存在しないと説明していた。しかし 6 月 30 日に、アルメニア管理会議 (Control Chamber of Armenia) の議長イシュハン・ザカリアン (Ishkhan Zakarian) は、使用できる周波数が他に存在しないという政府が行った以前の主張を否定し、異議を唱えた。

9 月 2 日、複数の地元のテレビ局と報道機関の監視機関はオンブズマンに対して、一時停止が課せられた後の不明瞭な状況、特に政府が 6 月までに行うと明言したデジタル放送の導入に関して政府がまだ概案を示しておらず、また公開討論も行っていない事実に対して憂慮を表明している。こうした憂慮は主として、入札の公募前に十分な時間が地元の放送局に与えられなければ、新しい放送方式の必要条件に技術的にも財政的にも対応することができなくなる恐れに起因するものであった。また放送局は、入札の公募が行われたらすぐにデジタル方式への変換ができなければ放送事業ができなくなるのではないかと心配している。9 月 18 日、オンブズマンはネルセス・イエリツィアン (Nerses Yeritjan) 経済相に対して、こうした問題点について明確に回答するように求めた。これを受けて科学、教育、文化、およびスポーツに関する国民会議委員会は 10 月 22 日に、デジタル放送への移行に関する問題について公聴会を開いた。この公聴会で、イエリツィアン首相は政府が 11 月 12 日に採択した概案を提示した。地元のオブザーバーたちはその概案の内容が、テレビ局各社が抱く懸念事項に対して回答を示しておらず、デジタル放送への移行に伴い発生する技術的な問題や放送局と一般国民が負うことになる財政的な問題に政府がどのように対処するのかについて示されていないとして、懸念を表明した。また報道機関の監視機関は、この概案には独占的な活動を防止するための明確な手段が記されていないと指摘している。

8 月 20 日、国民議会の議長ホヴィク・アブラハイミアン (Hovik Abrahamian) は、議会の活動について取材するジャーナリストを認定するための新しい手続きを制定した。数名のジャーナリストによれば、この新しい手続きは余りにも制約が多く、国民議会に関する報道活動を妨げるものであると指摘している。

今年、2008 年の大統領選挙の取材の間に法律に違反したとして当局により起訴された報道機関や国の機関は存在しなかった。2008 年 3 月、憲法裁判所は中央選挙委員会が「選挙前に行われる宣伝活動の効果的な管理」を行うことを怠り、NCTR が選挙運動の期間中に野党勢力について偏向し歪められた報道を行ったことに関して法律に準拠するために「形式的な対応」を行ったものと判断した。この裁判所は、選挙前の宣伝活動において他の手段を用いて候補者は投票者に対して政治要綱を示すことができるため、制裁措置も救済措

置も正当化されないとの判断を下した。

8月4日、文書の偽造と兵役の回避の容疑で2006年に有罪判決を受け、刑に服していた反体制派の新聞紙 *Yerevan Zhamanak* の編集者アルマン・ババジャニアン（Arman Babajanian）が釈放された。当時、地元のオブザーバーはババジャニアンに対する判決を余りにも厳しい内容であり、政府を批判する者に対する偏向した処罰の一例であると断じた。今年、ババジャニアンは脳腫瘍であると診断されたが、まだ治療は受けていない。国民と国際社会からの大きな圧力があり、彼の健康状態が急激に悪化し、この疾患により視覚が失われたことで、彼は釈放されるに至った。以前から模範囚として早期の釈放を試みていたが、釈放された時点で彼は刑期の大半を消化していた。地元のオブザーバーたちは、早期の釈放の要求が政府により却下されたのは政治的な動機によるものであると考えている。

インターネットにおける自由

今年においては、2008年3月に非常事態が発令された間のように独立系および反体制側のウェブサイトが政府が意図的に閉鎖したという事例は報告されていない。電子メールやインターネット上のチャットで交わされる内容が政府により傍受されている可能性があるとの報告が個人や団体から寄せられているが、彼らはそうした疑いを裏付ける証拠を提供することはできなかった。

インターネットカフェは都市部に多く存在するが、地方のインターネットサービスのプロバイダーによる接続速度は極めて遅いのが一般的である。都市部以外の場所にもインターネットカフェは存在する。国際遠隔通信連合（International Telecommunication Union）による2008年の統計データによれば、国内のインターネットの利用者は約6%に留まっている。

学問の自由と文化的行事

今年、政治的な見解が理由で解任または退学に追い込まれた教師および大学生が数名いた。少数派の宗教団体によれば、少数派の宗教団体に所属する教師が自己の宗教的な見解を理由に解任された。また、公立学校の教員になることを希望する者について、少数派の宗教団体に所属していることが判明した場合、その者は採用を拒否されるのが通常である。

2月25日、報道機関は、2008年の大統領選挙の結果について批判する数多くの抗議活動を展開している反政府側のHimaの若者が結成した音楽グループであるHima Bandの事前に

予定されていたコンサートがエレバン国立大学によって中止に追い込まれたと報じた。

b. 平和的な集会と結社の自由

集会の自由

憲法は集会の自由を定めている。しかし、当局は実質的にこの権利を制限している。特に、政府によって政敵であると見なされた人物による集会は規制の対象となっている。

2008年3月初旬に非常事態が宣言される以前、会議、集会、会合、および抗議活動に関する法律には、該当する当局に事前の通知を行えば許可を得なくても平和的に集会を開くことができると定められていた。2008年2月に行われた大統領選挙の結果をめぐる起きた抗議活動に応える形で、当時の大統領であったロベルト・コチャリアン (Robert Kocharian) は2008年3月にエレバン市に非常事態を宣言し、あらゆる形態の集会が禁止された。この禁止措置は警察によって厳格に施行された。非常事態が宣言されていた間、国民議会では会議、集会、会合、および抗議活動に関する法律を改正し、平和的な集会を開くことに関する個人の権利を著しく制限した。2008年6月にこの法律に修正事項が加えられ、政治的な集会や抗議活動を独断的に禁止する大きな権限を当局に与える規定が緩和されたが、実際には当局が法律を独断的に解釈することで集会の自由を制限し続けており、反体制側の勢力が特定の場所で集会を開くための申請を行ってもしばしば却下されている。当局は、事前の通告を必要としない自然発生的な小規模な集会についても規制している。

人権問題に取り組む地元の NGO であるアルメニアのヘルシンキ委員会によれば、今年最初の6ヶ月間で集会の自由が制限されるケースが数多く見られたという。こうしたケースでは、団体が希望する場所での集会や抗議活動およびデモ行進することの要求が当局によって却下された。これらの集会を開くことの要求の多くは、野党勢力によって出されたものであった。

アルメニアのヘルシンキ委員会は今年、集会の開催者にとって抗議集会の開催を大衆に知らせることが難しかった報告している。なぜなら、集会の開催に関する宣伝を有償でテレビ局に依頼しても、テレビ局がこれに応じてくれない場合がほとんどだからである。このため、抗議集会の開催者は独立系または反政府側の報道機関を利用するか、実際にチラシやパンフレットを配布して宣伝活動を行うのが通例となっている。

2月19日、警察は若者による組織 Special Regiment (特殊連隊) に対し、2008年の大統領選挙から一周年を迎えるに際して抗議集会を開くことを禁じた。他の若者による反体制

側のグループの代表者が、中央選挙委員会（CEC）の外で開くことが計画されていた抗議集会に参加した。報道機関の報道によれば、警察はデモ隊がCECの建物に近づくのを禁じ、デモ隊を追い払い、デモ隊が所有していたプラカードを押収したという。

3月1日、ANCとHeritage（遺産・伝統）党は、2008年の大統領選挙の後に起きた事件から一周年を迎えるに際し、マテナダラン古文書博物館の敷地内で集会を開いた。当初、市当局は、市のウェブサイトにも彼らの決定を掲載し、開催者に集会を別の場所で行うように提案することで、エレバン市中心街での集会とその後のデモ行進を禁止した。これに対し開催者側は、法律によって規定される72時間の規定時間に従って集会とデモ行進の開催を伝えたにもかかわらず当局はこれに回答せず、この時間内に回答がなければ集会を開催してよいとその法律によって規定されていると主張することで、この禁止措置に抗議した。2月17日、欧州評議会はこの集会について下された禁止措置について懸念を表明し、当局に対して集会の自由の原則を完全に守り、平和裏に行われる野党側の集会に不当な制約を課さないように求めた。3月1日にANCの構成員と警察の間で交渉が行われた後、警察は集会とデモ行進の開催を認め、これらの2つの行事は平和的に行われた。しかし、地方から抗議集会に参加しようとしてくる者を首都に入れさせないことを目的とした措置を警察が講じていたという信憑性のある報告が数多く寄せられた。外交オブザーバーは、警察が幹線道路沿いに数多くの検問所を設置したほか、バスとタクシーの運転手に対して3月1日はエレバンに向う客を乗せないように圧力をかけていたと指摘している。

警察は、エレバンの中心街で日々開かれる野党指導者レヴォン・テルペトロシアン（Levon Terpetrosyan）の支持者の集会を、武力を使って解散させるが一般的である。4月10日、警察は若者の組織であるHIMA（NOW）に所属する18歳の若い活動家ヴァーグン・ゲヴォルギアン（Vahagan Gevorgian）、および反体制派の日刊紙*Haykahan Zhamanak*の現役の編集長の息子であるハイク・ゲヴォルギアン（Hayk Gevorgian）の身柄を拘束した。ヴァーグン・ゲヴォルギアンは2008年2月に自由の広場に隣接する歩行者用の大通りである北の大通り（Northern Avenue）で開かれる夜の「政治的なプロムナード」と抗議集会に参加していた。彼は逮捕された後、プロムナードを解散させようとした警察官を侮辱および攻撃した容疑で起訴された。ゲヴォルギアンはこれらの容疑を否認し、プロムナードが行われる間に反体制側の活動家が撮影したビデオを見れば警察の主張が誤りであることを証明できると主張した。しかし、裁判所はビデオを検証することを拒否し、警察の証言に基づいて判決を出した。9月12日、ゲヴォルギアンは有罪が確定し、懲役1年と罰金8万ドラム（約210ドル）が言い渡された。しかし、6月19日に国民議会によって適用された大赦の規定に従い、彼は投獄されることを免れた。

4月21日、オンブズマンは、エレバン中心街で夜に行われた「政治的なプロムナード」を

禁止したことについての警察の説明に疑問を投げかける声明を発表した。2008 年、警察は定期的に武力を使って集会に集まった人々を解散させ、抗議者を多数拘束する場合もあったが、今年においてもこうした行為が依然として見られた。オンブズマンは商業に従事する者から苦情があったとしても集会を禁止する正当な理由とはならないとして、「プロムナード」が地元の商行為を妨害しているとする警察の説明を認めなかった。オンブズマンは報道機関に対して、反体制側の活動家の短期的な拘束を含む警察の行為は、集会と抗議活動について定める法律に違反していると伝えた。警察は多数の警察官を投入し、時には武力を使用することで、4月8日の「プロムナード」を妨害した。外交オブザーバーは、警察官が大通りから数百ヤードもの距離にわたり活動家を押し出している様子を時として目にした。警察のこの行為によって、夜間、一般人が歩行者区域にアクセスすることが制限、または完全に不可能となった。

エレバンの市議会選挙が公式に開始する前日である5月1日に、ANCは今年2回目の集会を開いた。当局はこの集会を許可したが、大規模な治安部隊が配置されていた。当局は、集会の後でエレバンの中心街でデモ行進を行うという開催者側の要求を却下した。このようにデモ行進は禁止されていたにもかかわらず、警察はこれを許可した。集会もデモ行進も平和的に行われた。警察が集会への参加者が首都に入れないように措置を講じたという信憑性のある報告が数多く存在したため、反政府側は主要な幹線道路を警察が封鎖したことに抗議した。5月2日の報道機関の報告によれば、エレバンにつながる道路は前日に封鎖され、公共の交通機関は集会が終了するまで一時的に運休した。警察は不法な武器の所持について通常の捜査を実施するために道路を封鎖したのであり、エレバンへのアクセスを制限するために道路を封鎖したのではないと主張した。道路の閉鎖は、警察が不法な武器の所持を取り締まる1ヶ月間のキャンペーンの実施を伝えた後に計画された。このキャンペーンの期間は、1ヶ月にわたるエレバンの市議会選挙の選挙期間とほぼ一致する。数名の地元のオブザーバーは、武器の取り締まりは、反体制勢力による選挙活動を封じ込めるための口実であるとの見解を示している。

5月10と11日に、エレバンのアヴァン管区で身元不明の複数の人物がエレバンの市議会選挙に関する資料を配布していた数名のANCのメンバーを襲撃した。オフエリア・マルガリアン (Ofelia Margarian)、アストギク・アゲキアン (Astghik Aghegian)、およびアマリア・ポゴシアン (Amalia Poghosian) という3名のANCのメンバーは身体に怪我を負った後、病院に収容された。5月11日、警察はこの事件について捜査を開始したが、犯人を特定するに至らず、8月26日に捜査を打ち切った。

疑惑が沸き起こったエレバンの市議会選挙が行われた次の日である6月1日に、ANCは当局から許可を得て集会を開いた。この集会の開催に先立って、エレバンに入るための主な

幹線道路を警察が封鎖したという確かな情報が複数寄せられた。外交オブザーバーは、警察が道路を封鎖してバス、マイクロバス、および自家用車が街にアクセスできないようにしている実態を確認した。報道機関は、この行為は不法な武器や麻薬の所持を取り締まることを目的として行われただけで、反政府勢力の集会に人々を参加させないためにエレバンへの交通を規制したのではないと主張する警察官のコメントを紹介した。しかし、反政府勢力の集会が開催されない日に、警察が道路を封鎖しているとの報告はない。

7月1日、エレバン中心街のアボヴィアン通りで警官隊と、7月2日に開かれるANCの集会を伝えるパンフレットを配布していたANCの若い活動家たちが衝突した。この衝突で数名の若者が負傷し、病院に収容された。若者たちは、警察によって殴打され、蹴られ、拳銃で殴られたと主張している。警察側は、この事件で攻撃の対象になったのは40人から50人の若者が乱闘を始めそれを止めようとした警察官であると主張している。警察側は、この事件で3名の警察官が負傷したと伝えた。

7月5日、ティグラン・アラケリアン (Tigran Arakelian) という若者が7月1日の事件に関連したフリーガン行為と当局者に対して抵抗した容疑で逮捕され、7月8日に起訴された。9月初旬、アラケリアンは収容先の刑務所の医療施設で釈放を求めてハンガーストライキを開始した。そして彼は、警察から受けた頭部の傷が原因で深刻な健康状態に陥り、7月15日に病院へ移送された。9月7日、アラケリアンは自分の健康状態が悪化しているにもかかわらず拘留され続けるのは、自分が政治的な動機で迫害を受けている証拠であると主張した。8月31日、2ヶ月間に及ぶアラケリアンの当初の裁判前の拘留期間が終了する直前になって、この拘留期間が延長されることになった。9月28日、警察はアラケリアンに対して当局者を襲撃した容疑をさらに適用した。これにより、彼が有罪の判決を受けた場合は5年から10年の懲役刑が科される可能性が生じた。10月8日、当局はアラケリアンの事案についての捜査の大半が終了し、アラケリアンを釈放しても審理の妨げにはならないとして彼を釈放した。また検事総長局は、アラメリアンの病状に対して治療を施す必要があることも今回の釈放に踏み切った理由の一つであるとしている。7月11日と13日に、同じく7月1日に関連してサハク・ムラディアン (Sahak Muradian) とヘルベルト・ゲヴォルギアン (Herbert Gevorgian) という2名の若者がそれぞれ起訴された。12月15日、証拠不十分としてこれら3名の若い活動家に対する刑事裁判が破棄された。公式の情報によれば、7月1日の事件に関わった3名の警察官は、彼らが若者たちに負わせた身体的な傷について起訴されなかった。なぜなら、これらの警察官が取った行動は法律の許容範囲内であると判断されたからである。

今年も政府は一般人が密室で会合を開く権利を時として制限した。政府は2008年の選挙後に起きた事件以降、こうした制限を適用し続けている。2008年12月、地元のNGOのグル

ープが、市民社会グループが持つ社会的または政治的な問題について話し合うための権利が繰り返し踏みにじられているとの声明を出した。これらの NGO によれば、政治的な集会のためにホールを貸し出さないように、また貸し出しをする場合は個別に指定された当局者と相談するように当局から指導を受けていると伝えているホテルが数軒あった。こうした主張は、複数のホテルの従業員の証言により裏付けられている。密室での集会に対する規制は、今年にかけて適用され続けている。3月9日、開かれたアルメニア社会協会支援基金（OSIAFA）は、ある地元のホテルが人権に関する会合を開く OSIAFA のためにスペースを貸し出すとの書面による決定を一方向的に突然破棄したと伝えた。結局、この会合は地元の大学で開かれ、政府、市民社会、および国際機関の代表者が出席した。また、ある地元のホテルは欧州委員会の報告書について討議する目的で計画された円卓会議を開催するために OSIAFA により求められていた会議用スペースの貸し出しを二度も断った。そして3軒のホテルが、戦略的な訴訟というテーマについて話し合う目的で計画された一日のみの会議のために OSIAFA により求められていた会議用スペースの貸し出しを断った。

当局が集会の自由を制限した事例は他にも数多く存在する。

公式の情報によれば、8月20日から25日までの間に検事総長局は、2008年3月に治安部隊が自由の広場から抗議者たちを追ひ払おうとした際に民間人に対して行われた攻撃を「公的な権限を逸脱した行為」として、4名の警察官を起訴した。多くの抗議者たちは広場を離れ、エレバンの他の中心街に再び集まった一方、逃げ惑う民間人を警察が長い距離にわたって追跡する場面も見られた。4名の警察官のうちの2名は、自由の広場から4ブロックほど離れた場所にある共和国広場でゴム製の警防を使って民間人を殴打した罪で起訴された。12月25日、エレバンの裁判所は2名の警察官を「不適切な武力を使用した」罪で有罪と判断し、彼らに懲役2年を科した。裁判所はまた、これらの警察官が6月19日に宣言された大赦の適用対象であると判断したため彼らは収監されなかった。しかし、裁判所は判決から1年間、彼らが法律の執行機関およびその他の国の機関で働くことを禁じた。他の2名の警察官は、当該の事件について審査する特別国会委員会で提出されたビデオ記録が同じく自由の広場から4ブロックほど離れた場所にあるマシュトツツ通りの屋外市場で民間人を攻撃している彼らの姿を映し出したことで起訴されることになった。検事総長局は、攻撃が発生したか否かを確かめるために警察官による攻撃を受けた一般人に対する捜査を開始した。これらの事件で攻撃を受けた民間人を見つけ出すことはできなかったが、エレバンの裁判所は12月17日にこれら2名の警察官を「不適切な武器の使用」で有罪とし、彼らを懲役3年の刑に処した。しかし、裁判所はこれらの警察官が6月19日に宣言された大赦の適用対象であると判断し、彼らは収監されなかった。しかし、判決から1年間、彼らは法律の執行機関およびその他の国の機関で働くことを禁じられた。

集会の自由

憲法は集会の自由について定めており、政府は一般的にこの規定を実際に守っている。しかし、すべての政党、協会、および非宗教的ならびに宗教的な団体の登録義務はなくなっていない。法律は、軍隊および法律の執行機関に所属する人々を除く一般国民が政党や労働組合を含む協会を組織する権利を定めている。

c. 信教の自由

憲法は信教の自由を定めているが、少数派の宗教の信徒に関しては法律が信教の自由に一定の制約を規定している。一般的に、政府が信教の自由に関する既存の法律的な制約を実際に課すことはない。アルメニア使徒教会は国民教会と見なされており、他の宗教には与えられていないいくつかの特権を持っている。法律は、宗教団体を含め NGO の登録を強制していない。しかし、登録を受けた団体は法人格が与えられ、1,000 部を超える新聞や雑誌の発行、テレビやラジオを通じた番組の放送、または外国からの来訪者に対する公式なビザの発行が認められる。ただし、団体に所属する個人がこうした行為を行うことは元々禁じられていない。政府が宗教団体の登録を拒否した事例は報告されていない。

法律は、俗に「魂狩り (soul-hunting)」と呼ばれる行為について定義はしていないが、この言葉が意味する改宗行為および強制的な改宗行為を禁じている。この禁止事項は、アルメニア使徒教会を含むすべての団体に適用される。法律は外国を拠点にした宗派を対象とした外国への資金提供を禁じているが、当局がこの禁止事項を適用したことはない。今回の報告期間において、登録された多くの宗教団体は自身の活動に法律的な障害が生じているとの報告はしていない。

法律は、良心的な兵役拒否者のために代替的な任務を規定しているが、軍隊がそうした代替的な任務を管理している。このためエホバの証人の信者は代替的な任務に就くことも拒否している。エホバの証人の信者を弁護する弁護人によれば、今年の末の時点で、76 名の信者が代替的な任務を回避した理由で刑務所に収監されているという。

社会的な虐待行為と差別

オブザーバーによれば、国民は総じて少数派の宗教団体に対して否定的な態度をとっているという。しかし地元の専門家によれば、こうした態度が個人的な人間関係や近所の人間関係に悪影響をもたらしてはいないが、少数派の宗教団体を国の社会構造を弱体化させる要因として捉える風潮が広がっている。アルメニア使徒教会の聖職者が行う説教の中で、

少数派の宗教団体が攻撃の対象になることがあり、そうした宗教団体の信者が職場などで社会的な差別や不寛容を経験している。テレビ放送を通して、アルメニア使途教会以外の宗派が「派閥」として蔑視され、彼らに対してネガティブなイメージを生じさせる番組が流されている。

国内に居住するユダヤ人の人口は 500 から 1,000 人であると推定される。今年、反ユダヤ主義に起因する暴力行為や破壊行為の発生は確認されていない。

詳細については、2009 年度の世界の信教の自由に関する報告書 (www.state.gov/g/drl/rls/irf/) を参照すること。

d. 移動の自由、国内避難民、難民の保護、および無国籍者

法律は国内における移動、外国への旅行、移住、および帰還について定めているが、実際にこれらを行う際にはいくつかの制約が課せられる。当局は国連難民高等弁務官事務所および他の人権擁護団体と協力し、国内避難民、難民、帰還難民、亡命希望者、無国籍者などの人々に保護と支援をしている。

今年、エレバンの外に住む国民がエレバンで開催される反政府勢力の集会に出席するために移動することを制限されたという信憑性の高い報告が数多く寄せられた。

一時的または永久的に国を離れるために、国民は出国ビザを取得しなければならない。一時的に国外に出るための出国ビザは、一年間約 1,000 ドラム（約 3 ドル）の費用を支払い、一日かけて申請手続きを行うことでいつでも取得することができる。2008 年 10 月、政府は、これまでに不正行為の対象となり負担の多いプロセスであると広く見なされてきた出国者の戸籍を抹消する手続きを廃止した。

法律は強制的な国外追放を禁止していないが、政府がこの措置を実行したとする報告は存在しない。

国内避難民 (IDP)

ナゴルノ・カラバフ地方を巡りアゼルバイジャンと紛争を行っていた頃、当局は約 6 万 5,000 世帯を国境地帯から非難させたが、多くの IDP はその後自分たちの村に戻ったか、別の場所に定住した。残りの IDP の約 3 分の 2 に相当する人々は自分たちの村がアゼルバイジャンの領土に囲まれており、戻ることができなかった。その他の IDP は社会的および経済的

な問題を抱えているとの理由で、または地雷を恐れて村に戻らないことに決めた。ノルウェー難民評議会が2005年に領土行政省が所管する移住庁と共にマッピング調査を実施した結果、国内に8,399人のIDPが居住していることが判明した。最新のIDPの数を把握するための研究は行われていない。2008年9月、当局はナゴルノ・カラバフ紛争の間に移住を余儀なくされた626世帯の再定住を支援するための計画を承認した。しかし、政府高官によればこの計画を実施するための資金は供給されていないという。

難民の保護

この国は、1951年の難民の地位に関する条約、および1967年の議定書の当事者である。この国の法律は避難所の提供と難民認定について規定し、政府は難民を保護するためのシステムを確立している。

難民とその保護に関する新しい法律が1月24日に施行された。この法律には、1951年の条約で定められた難民の保護に関する基本原則、および条約の批准後にこの分野で起きた具体的なすべての進展事項が含まれている。この法律は保護を受ける権利の尊重を確保し、国の安全に関する懸念事項に対応することで、亡命希望者と難民の受け入れと扱いのあらゆる面を国際基準に調和させている。

実際に、当局は人種、宗教、国籍、特定の社会的な団体に属すること、または政治的な意見によって命や自由が脅かされる国に難民が送り返されることに対して保護措置を適用している。今年、当局は一時的な保護措置も提供している。移住庁によれば、今年は合計で66人が保護措置を申請したという。今年、政府は一時的な保護措置を33人に適用し、難民認定を1人に適用した。

不法入国した亡命希望者、および亡命を希望して領土に侵入した者に対する特赦を含む保護措置を適用するための手順が確立されている。しかし、空港および国境では、しばしば経験のない国境警備隊員が配属され、亡命希望者に対する手続きについての教育がほとんど行われていないため、実際にそうした手続きが行われる際に遅延や困難が生じている。

制度面での能力の欠けるため、当局は亡命希望者が永住権を取得した後に彼らを社会に組み込む際に苦勞することが多い。難民や亡命希望者のための一時的な住居は十分に供給されず、状態も劣悪である。難民は、一般の国民と同様に社会的および経済的な困難さに直面しているのである。

第3節 政治的な権利の尊重：国民が政権を交代させる権利

法律は、国民に政権を平和的に交代させる権利を与えているが、実際のところこの権利は、選挙において重大な不備が繰り返し生じることで制約を受けている。

選挙と政治参加

2005年に行われた憲法の改正に従い、アルメニアは5月31日にエレバン市議会（65議席）の最初の選挙、およびエレバン市長の最初の間接選挙（1991年に国が独立して以降、共和国の大統領が首都の市長を指名していた）を行った。選挙法によれば、新しい市議会の40%以上の議席を獲得した政党の選挙人名簿の最初に記されている候補者が自動的に市長となる。5月31日、与党のアルメニア共和党（RPA）、与党の連立政権に参加する繁栄するアルメニア（PA）、同じく与党の連立政権に参加する法の支配（OY）、アルメニア革命連合 Dashnakstutium、ANC連合、人民党、およびアルメニア社会労働党という6つの政党と1つの連合が比例代表制の選挙に参加した。

選挙の実施方法には著しい不備が見られた。例えば、与党の連立政権に参加する党とその候補者に対する優遇的な措置、与党に有利な取り計らいをする選挙委員会、票の水増し、票の買収、オブザーバーへの贈賄、エレバンで投票してもらうためのエレバン以外の住民の移送、投票者に対する脅迫行為、記者に対する暴力行為と脅迫行為、反体制勢力の代理投票、個人の市民権と参政権の制約、権限を持たない者や候補者の代理人による投票所の管理、記名投票と複数投票、いくつかの投票所で見られた異常に高い投票率といった諸問題である。

選挙に先立ち、サルキシャン大統領は3月4日に既存の行政機関の権限を行使し、現職のエレバン市長をRPA党の構成員でエレバンのセントロン管区の知事であったガギク・ベグラリアン（Gagik Beglarian）に交代させた。数日前にベグラリアンを党の選挙人名簿の最初に記すことで、RPAは同党の市長候補者に現職効果を有利に与えたようである。地元の政治オブザーバーは、大統領がベグラリアンを選挙前に指名したことは、ベグラリアンを選挙で有利な立場に立たせるための策略に過ぎないと断じた。なぜなら、現職議員は行政的な資力を使って選挙運動を有利に運ぶことができるからである。

6月2日に出された選挙に関する予備的な報告書の中で、国内最大の選挙監視団体である地元のNGO「選ぶのはあなた（IYC）」は、「選挙期間中に行政的な資力の大部分が利用された」と指摘している。IYCは、「エレバン市長であるベグラリアンは、エレバンのあらゆるコミュニティで道路の舗装、ゴミの除去、および街灯の設置を素早く行った。これにより、

候補者は選挙期間中に投票者に対してサービスをもたらしたことになる」と伝えている。選挙運動が開始する前に、PA 党は一部の一般国民に無料の医療サービスを提供した。反政府側の新聞 *168 Zham* 紙のインタビューの中で、PA 党の市長候補で健康保健相であるハルテュン・クシキアン (Harutyun Kushkian) は、そうしたサービスは選挙に関係なく定期的に提供されているものだとし、策略であるとの主張を否定した。

選挙運動の開始日である 5 月 2 日前後にかけて、親政府派と反政府派との対立、親政府派同士の衝突など、暴力行為が横行した。

数名の地元のオブザーバーは、4 月 30 日に起きたジャーナリストであるアルギシュティ・キヴィリアン (Argishti Kivirian) と 5 月 6 日に起きたンヴェル・ムナツァカニアン (Nver Mnatsakanian) に対する攻撃は、エレバンでの選挙に関連していると考えている。なぜなら、キヴィリアンは反政府側の視点に立った記事を発行し、ムナツァカニアンは選挙運動に参加している強い影響力を持つ財界人に対して厳しい質問を浴びせたからである (第 2 節 a. を参照)。

5 月 10 日と 11 日に、エレバンのアヴァン管区で選挙運動に関する資料を配布していた女性の野党支持者が身元不明の男たちに襲撃された。彼女たちが支持していたのは RPA 党の候補者で、この候補者は選挙の結果、副市長に選ばれている。その後、この事件についての捜査が開始されたが、証拠が不十分であるとして捜査は打ち切りとなった。

YPC は選挙運動の報道について監視を行い、6 月 1 日に、選挙に参加している政党と連合の報道機関による扱われ方は中立性を保っていたと報告している。YPC は、「この点について、エレバン長老者会議の選挙では、2008 年の大統領選挙のときとは全く異なる傾向が見られる」と指摘している。しかし YPC は、いくつかのテレビ放送局は特定の候補者と政党に対して明らかに好意的な報道を行い、選挙運動のための有償の放送時間は親政府派の政党によって独占されていたと指摘している。YPC は、このように放送を行うために高額な料金が設定され、すべての政党に公平な機会が与えられなくなっていると報告している。

4 月 21 日、ANC は、1 年以上地方の住民として登録されていることを証明できない者は、地方選挙の間に投票者名簿に記載されるべきではないとする訴えを憲法裁判所に対して起した。5 月 8 日、憲法裁判所は ANC の主張を大筋で認めた。この結果、2 月 28 日に CEC により行使された、1 年以上地方の住民として登録されていない者も投票者名簿に記載することを認めていると CEC が指摘する条項の無効化が決まった。ANC は、5 月に開催された市議会選挙のために与党陣営がエレバンの住人でない人々を登録させようとしたとする主張に基づく訴えを起していたのである。

エレバン中心街の北通りに高級マンションとオフィスビルを建設するための空間を提供するため、2002年に政府により割り当てられていた住居に住んでいる約70名の市民が、仮住所への登録の際に生じた問題によって2007年以降投票を行えない状況になっていると主張している。法律は、これらの市民が仮住所に登録され、投票者名簿に記載されることを認めているが、彼らの多くは、彼らにアパートを貸し出した家主、または彼らを迎え入れた親族による抵抗に遭ってそうすることができないのだという。これは、家主も親族も彼らを自分の住所に登録してしまうことで財産権が侵害されることを恐れているためである。

近年において選挙法に数々の修正が加えられているが、選挙プロセスの完全性を損なう選挙管理上の重大な欠点が複数存在している。特に、これまでに行われた国政選挙と地方選挙の場合のように、親政府派の被指名人がエレバンの439の地方選挙委員会（投票区域）の大多数で指導的な立場を持ち、市議会選挙の間に投票を管理しており、このことが選挙と開票のプロセスの独立性と公平性に脅威をもたらしている。

5月初旬、選挙には参加しなかったが国民議会に議席を持っているため、すべての選挙委員会に加わる権利を持つ野党の Heritage（遺産・伝統）党は、マラティア・セバスティア管区の28の地方選挙委員会（投票区域）と隣接するシェンガヴィト管区の5つの地方選挙委員会（投票区域）を監視する地域選挙委員会（TEC）に参加していた同党の党員が、同党の許可なく親政府派の政党と協力と伝えた。この出来事について Heritage（遺産・伝統）党は、同党が保有する TEC の33の地方選挙委員会に加わる権利を親政府派の党が占有できるように、TECに参加している同党の構成員が圧力をかけられたか買収されたと説明している。

選挙と開票の間、エレバンのマラティア・セバスティア管区では投票の際の不正行為が広く観察および報告された。この管区では長年にわたり選挙で不正行為の横行が観察および報告されている。投票の際の不正行為は、エレバンの他の管区においても観察および報告された。

選挙を見守った地元のいくつかの NGO は、この選挙を不備に満ちた選挙と評した。エレバンにある439のすべての投票区域にオブザーバーを配置した IYC は、6月2日付の予備的な報告書の中で、今回の選挙で選挙プロセスに対する投票者の信頼を回復するには至らなかったと指摘した。様々な違反行為の中でも、IYC は特に記名投票、代理人、監視人、および報道関係者に対する脅迫行為と権利の制約、および投票区域への権限の無い者の立ち入りが起きる瞬間を目の当たりにしたと報告している。地元の他のオブザーバーは、親政府派を代表する権限を持たない個人や代理人が、多くの投票区域で選挙プロセスを管理し

ていたようだとしている。

不正行為の問題に取り組む NGO であるトランスペアレンシー・インターナショナル (TI) の地元の支部は、投票の際の不正行為を数多く報告している。TI によれば、マラティア・セバステアとシェンガヴィトの管区の一部を管轄する TEC では、彼らのオブザーバーが TEC の 33 の地元の投票区域のうちの 16 の区域から立ち退くように脅迫と圧力を受け、4 つの投票区域では賄賂の申し出を受けた。また TI のオブザーバーは、12 の投票区域では権限を持たない個人の立ち入りがあり、13 の投票区域では票の水増し、および 17 の投票区域では記名投票、複数投票、誘導投票、あるいは代理投票が見られたと指摘している。

選挙（投票）日と開票が行われる間、いくつかのオンラインによる報道機関が数々の違反行為を報じた。法律により禁じられている選挙（投票）日における選挙運動が、地元のオブザーバー、報道機関、および野党勢力によって報告された。また、オンラインの通信社である Hetq は与党 RPA への記名投票と選挙運動があったと報じた。

選挙（投票）日に起きた暴力事件に関する報告が複数あった。オンブズマンは、「選挙の度に当たり前のように起きている」ジャーナリストに対する暴力行為を非難した。オンブズマンはまた、「5 月 31 日にマラティア・セバステアの投票所で起きた反体制側の新聞 168 Zham 紙のアルミネ・アヴェティアン (Armine Avetian) とトランスペアレンシー・インターナショナル (TI) の選挙オブザーバーであるソナ・アイヴァジアン (Sona Ayyvazian) に対する襲撃事件は、選挙委員会の議長と警察官の目の前で起きた」と指摘している。全体的に見ると、投票の際に不正行為を目撃したオブザーバーと個人は、投票所の中と周囲で起きる不正行為と暴力を防止することに警察が積極的ではなかったと指摘している。

エレバンのセントロン管区のある投票区域で、RPA の国会議員 (MP) レヴォン・サルキシャン (Levon Sargsian) と彼の護衛が反体制側の新聞 *Chorrord Ishkhanutyun* 紙のゴハル・ヴェジリアン (Gohar Vezirian) と反体制側の新聞 *Hayk* 紙のタテフ・メスロピアン (Tatev Mesropian) を襲撃したと報告されている。また護衛は、反体制側の新聞 168 Zham 紙に所属するジャーナリストであるマリネ・ハラティアン (Marine Kharatian) のボイスレコーダーを奪ったという。公式の情報では、サルキシャンの護衛がヴェジリアンを襲撃したとの報道機関による報道に答える形で、フリーガン行為の容疑で 6 月 1 日に捜査が開始されたという。法律の執行機関によれば、ヴェジリアンが「フリーガンの」発言を護衛たちに向かってしたと護衛が主張しているという。今年の末の時点でこの事案の行方は分かっておらず、護衛による襲撃に関する公式な情報はもたらされていない。今年の末の時点で、護衛は刑事責任を問われておらず、他の記者に対して行われたとする襲撃についての捜査状況も不明である（第 2 節を参照）。

検事総長局によれば、選挙に関連した暴力行為に関して3つの訴訟が起されているという。それらの訴訟のうち1つは破棄され、2つは中断されている。

IYC はパスポート&ビザ省が保管する投票者名簿の正確さに向上が見られていると報告しているが、国内の多くのオブザーバーはアルメニアにはすでに居住しておらず、選挙で投票をしていない数千人にも上る人々が依然として名簿に登録されていることに憂慮を示している。実際には国内に居住していないにもかかわらず名簿に登録されている者の名前は、代理投票を行うために不正に使用されているとの報告がある。

軍関係者が選挙で票を投じることも議論の的となっている。CEC の決定では、徴集兵が選挙で票を投じることは禁じられている。この決定にもかかわらず、ANC は選挙で徴集兵に投票させるために国防省が作成したとされる徴集兵の名簿をいくつか公表している。しかし、当局はこうした事実を認めていない。

選挙の監視を行うことが認められた唯一の国際機関である欧州評議会の欧州地方自治体会議は、投票を監視するためのオブザーバーを12名配置した。6月1日の記者会見でこの会議は選挙について総じて良い評価を与えたが、派遣団の統括者は「市会議員を選出しようとする市民の行為を見て私たちが得た高い満足感は、投票行為の不完全さによって和らげられてしまった」と語っている。

CECによれば、11の投票所で行われた票の集計を再び行うことを求められたという。再び票の集計を行った結果、大きな食い違いと誤りが見つかり、6つの投票所での結果が無効となった。さらに、不正投票の存在が主張または報告されたことで8つの刑事訴訟が起され、この中で5人の人物が容疑をかけられ、有罪が確定し、それぞれ懲役刑が科された。しかし、6月19日に国民議会により採択された恩赦によってこれらの人物は後に釈放された。

選挙委員会は選挙に関する苦情を記録することを拒むことがしばしばであり、十分な理由もなくそうした要求を拒むこともあるという。ANCは、そうした苦情について判断を下す行政裁判所に18件の選挙に関連した申し立てを行ったと主張しているが、ANCが勝訴したのは1つの事案についてだけである。裁判所はそれらの申し立ての多くに対して不利な判決を下し、いくつかの申し立てについては却下したという。地元のオブザーバーは、こうした裁判所の判断を政治的な動機に基づくものであると見なしている。

6月6日、CECは選挙の最終結果を公式に発表した。それによると、新しい市議会において与党RPAは35議席を獲得し、与党として連立政権に参加する繁榮するアルメニア(PA)

は 17 議席を獲得し、レヴォン・テルペトロシアン前大統領が率いる ANC は 13 議席を獲得した。野党 Heritage（遺産・伝統）党とアルメニア革命連合 Dashnaktsutun（ARF）党は CEC の最終の選挙議定書への署名を拒否した。6 月 8 日、RPA のガギク・ベグラリアン（Gagik Beglarian）は、エレバンの市長として正式に再任された。

6 月 1 日、ANC は、テルペトロシアンが「アルメニアの歴史上最も劣悪な選挙」と形容した選挙が終わった後に、市議会への出席をボイコットすると発表した。選挙には参加しなかった野党 Heritage（遺産・伝統）党は、ANC とほぼ同じ見解を示し、今回の選挙を「恥ずべき選挙」とであると形容した。ARF はまた、この選挙を欠陥だらけの選挙であると説明して公式の結果の正当性を認めることを拒否し、選挙が「現在の政権を生きながらえさせるための手順」になっている恐れがあると指摘した。

親政府派によって占拠された CEC は、占拠は総じて自由かつ公正に行われたと評価し、野党陣営が主張する不正行為について調査したが、彼らの主張の多くには根拠がないことが明らかとなったと主張している。また検事総長局も捜査を行ったが、野党陣営によって主張された不正行為は根拠がないものであることが判明したと主張している。今回の選挙について意見を述べた親政府派の構成員の多くはその実施方法に欠陥が存在することを認めたが、そうした欠陥が選挙の最終結果に影響を与えるほど重大なものではなかったと語っている。

12 月 27 日、エレバンの中心街で 4 人の若い活動家たちが 2010 年 1 月に予定される国民議会の補欠選挙の野党側の候補者ニコル・パシニアン（Nikol Pashinian）に関する選挙資料を配布していたところ、20 人以上で構成される一団に襲われ、殴打された。報告によれば、その一団は金属製の物を使って 4 人を殴打したといい、活動家のうちの数名が重傷を負って病院に収容された。野党陣営は、補欠選挙のもう一人の候補者である親政府派の国家統一党のアラ・シモニアン（Ara Simonian）、および与党である共和党の支持者たちが今回の事件を起したと主張している。しかし、シモニアンはこの主張を否定している。警察は、12 月 29 日に起きた暴行事件について刑事訴訟を起し、今年の末の時点でもこの裁判は係争中である。

国民議会にある 131 の議席のうち 12 議席は女性によって占められている。これらの女性には、2 人の副議長のうちの 1 人、政府の閣僚に任命された 2 人、および女性知事 1 人が含まれている。エレバンの新しい市議会には 6 人の女性の市会議員が選出されている。しかし、エレバンにある 12 のコミュニティのうち、女性が統括しているコミュニティは存在しない。

第4節 政府高官による腐敗行為と政府の透明性

法律は、政府高官が行う腐敗行為に適用される処罰について規定している。しかし、政府は法律を効果的かつ公正に施行しておらず、政府高官が腐敗行為に手を染めても罪を免れるケースが多い。収賄をはじめとする小規模な腐敗行為を行ったことで訴追を受ける下層および中層の当局者は今年においても後を絶たないが、当局は組織的に行われる腐敗行為を防止するための現実的な方策を採用していない。

世界銀行の世界ガバナンス指標は、腐敗行為が重大な問題であることを示している。10月に訪れた世界銀行のマネージングディレクターは、政府機関で横行する腐敗行為に対処する必要性を真剣に訴えた。

1月より、年収が800万ドラム（約2万1,000ドル）を超えるすべての公務員とその家族、ならびに国民は、財務情報開示法の適用対象となる。そしてこの法律に従い、これらの者は4月15日までに資産について申告を行わなければならない。しかし、高額な年収を手にする公務員および個人がどの程度この法律に従ったかは定かではない。地元のオブザーバーによれば、当局には一般には完全に公開されることのない申告内容の精度を検証するため、および所得を隠匿した者を訴える意思も技術もなかったという。

腐敗行為を防止するための政府の計画は、具体的な成果をほとんど生み出していない。政府が組織した腐敗防止戦略監視委員会と腐敗防止評議会の活動内容については、懐疑的な意見が起きている。エレバンと地方において2年間にわたる討議が重ねられ、戦略の内容が政府のウェブサイトで公開された後、政府は10月6日に2009年12月の腐敗防止戦略を承認した。しかし地元のオブザーバーは、新たに採択された戦略に腐敗を防止するための機関を真に強化するための適切な方策が含まれているのか、また戦略の実施状況を監視するために十分な指標が準備されているのかといった疑念を持ち続けている。

腐敗行為の問題に取り組む市民団体は、政府高官が腐敗行為に関わっていることを示唆する報道機関の報道を政府が無視し続けていると発言している。2008年10月から2009年2月までの期間を対象にしたトランスペアレンシー・インターナショナル（TI）の2009年世界腐敗行為バロメーターによれば、国内で調査対象になった個人の43%が2008年に贈賄を行ったと報告しているという。回答者は、賄賂を最も要求する機関として警察を挙げている。

今年、当局は国会議員（MP）で野党勢力の支持者であるハチャトゥル・スキアシアン（Khachatur Sukiasian）が所有する会社を没収した。2008年に当局は、表向きは税金詐

欺と国有の水資源の不正使用という名目で 45 億ドラム（1,200 万ドル）の罰金を徴収するため、彼が所有する「Bjni」というミネラルウォーターの会社の資産を差し押さえた。しかし地元のオブザーバーは、当局によるこの行為を、スキアシアンが 2008 年の大統領選挙への出馬を表明したレヴォン・テルペトロシアンを支持したことに対する報復的な措置であると考えている。最終的にこの会社は、12 月 24 日に親政府派の財界人に売却されている（第 1 節を参照）。

2 月 26 日に行われたインタビューの中で、サルキシャン大統領の主任経済アドバイザーであるヴァーラム・ネルシシアンツ（Vahram Nercissiants）は、裕福な財界人が政府の上層部に所属する事務所を所有することは憲法に違反すると述べている。ネルシシアンツは、財界人が公的な機関を所有することは憲法によって禁じられているが、多くの公務員がそれらの会社を親族の名義で登記し、実質的に自分たちが経営を行うという法律の迂回行為を行っていると言っている。このアドバイザーはまた、裕福な財界人が公的な機関を保有すると、しばしば彼らは政府に奉仕するのではなく自己の利益を追求することに関心を抱く傾向があり、事実、そうした人物が政府の機関を利用して不公平な条件を作り、競合各社を不当に市場から締め出してしまい、国内のビジネス環境に悪影響をもたらしたことがあると指摘した。

3 月 13 日、緊急的な状況について助言する大臣のアドバイザーが、不正行為と収賄の疑いで逮捕された。SIS は、公務員であるサナトゥルク・サハキアン（Sanatruk Sahakian）に国の警察学校への入学を希望する若い男性の家族から巨額の賄賂を受け取った疑いがもたれていると語った。SIS によれば、サハキアンが賄賂と引き替えに若者の入学を約束できると家族に持ちかけたという。11 月 9 日、サハキアンは有罪となり、不正行為と文書偽造未遂の罪で懲役 4 年が言い渡された。しかし、6 月 19 日に宣言された大赦によって彼の刑は 3 分の 1 減刑されて懲役 2 年 8 ヶ月となった。

4 月 16 日、サルキシャン大統領は警察に対し、頻繁に行われるあからさまな銃撃、および武器弾薬の不法な所持を止めさせるように命令した。この命令は、5 月 31 日に行われる市議会選挙に関連して出されたものと思われる。大統領は発砲行為に深い憂慮を示し、そのような事態が発生した場合は法律の執行機関が厳正に対処するとし、政府職員の親族がそうした行為に関わっていた場合でも厳しく対処すると警告した。

今年発生したとされる、または報告された与党陣営の親族や関係者が関わる大きな暴力事件について、捜査も刑事訴訟も行われていない。地元のオブザーバーは、これらの者が与党と当局との政治的なつながりを利用して法律的な告発を免れた可能性があると考えている。

報道機関の報道によれば、6月30日、政府の予算に関連した活動を監視する公的な監査機関である管理会議の議長イシュハン・ザカリアン（Ishkhan Zakarian）は、アルマヴィル地方で民間人に販売された公的な土地の価格に不正が見られたと報告した。ザカリアンは、販売された土地の価格が実際の市場価格よりも著しく低かったことが判明したと伝えた。ザカリアンは、10エーカーの土地が、1エーカーにつき3万5,000ドラム（約94ドル）の価格で販売されたことを突き止めた。この土地は、その2日後に390万ドラム（約1万500ドル）で転売されている。またザカリアンは、パラカル村の土地がカジノと家具店の建設のために市場価格よりも低い価格で売られたと報告した。管理会議はまた、8,600万ドラム（約23万2,000ドル）に及ぶアルマヴィル地方での年計画に割り当てられたとされる支出額に不正がみつかったと報告した。

10月7日、ザカリアンは国民会議に管理会議による2008年の報告書を提出した。この中で、同会議はその年に政府機関により行われた財政上の違反行為と無駄遣いによる損害額の合計は約80億ドラム（約2,100万ドル）で、そのうち回収できたのは約60億ドラム（約1,600万ドル）であったと報告している。今年の末の時点で、無駄遣いを含むこれらの事案の進展状況について公式な情報は提供されていない。

今年、管理会議は、様々な州の機関で起きた著しい違反行為と無駄遣いに関する同様の報告書を発行した。しかし、前年と同様にこれらの事案について裁判を起こされることは稀である。トランスペアレンシー・インターナショナル（TI）の地域の支局によれば、これらの報告書の中でそうした行為に関わったとされる大臣や知事は指摘される金額を予算に返納することで、起訴されることもなく公務に復帰しているという。

公式な統計データによれば、今年において451件の腐敗行為について捜査を行ったという。今年の最初の9ヶ月間に、裁判所は63人の公務員を含む146人の被告に対して有罪の判決を下した。捜査または有罪判決の対象となった公務員の多くは警察署や司法省の職員であり、彼らの大部分は係長クラス、あるいは他の下級公務員であった。

5月25日付の報道機関の報道によれば、地元のNGOである運転者の権利を保護するアキレス協会（Achilles Society for the Defense of Drivers' Rights）が警察のすべての交通課で横行する腐敗行為の存在を特定した。このNGOによれば、交通巡査が要求する賄賂の金額は5,000ドラムから5万ドラム（約13ドルから130ドル）に及んでいる。

法律は国民による政府が保有する情報の閲覧について定めているが、実際には政府の機関および職員がそうした情報の閲覧を認める場合は少ない。今年の時点で、政府は情報の収

集と提供について定める2003年の情報自由法によって求められる補足的な規定をまだ採択していない。

政府の職員は、これらの規定が存在していないことを理由に情報の提供を拒否している。その一方で、複数のNGOが裁判所を通して情報を入手することに成功している。

7月6日、地元のNGOである情報自由センター（Freedom of Information Center）の申し立てにより、行政裁判所は法律に従ってこのNGOに情報を提供しなかった地域の職員に対して5万ドラム（約130ドル）の行政罰を科した。

NGOであるヘルシンキ委員会が報告した元受刑者の話によれば、ヌバラシェン刑務所は秘密裏に作られた犯罪システムによって支配されており、刑務所の管理部門を含む不正行為、脅迫、および賭博が横行しているという。

2008年4月、情報自由センターはジャーナリストによる情報の閲覧に関する調査結果を発行し、この中で公的な情報を入手できないことを深刻な問題として指摘している。この調査結果では、公的な情報を入手する際の主な障害となっているのは、政府が保有する情報を個人情報と同等に見なしている政府職員の意識であると述べられている。その他の障害として、情報の保存と提供に関する公式な手順が存在しないこと、ジャーナリストの間に権利意識が低いことが挙げられている。

第5節 申し立てられる人権侵害について行われる国際的または非政府的な調査に対する政府の態度

数多くの国内および国外の人権擁護団体が政府の制約を受けることなく運営され、人権侵害についての調査とその結果の発表を自由に行っている。

今年、独立系の地元の人権擁護団体、および国際組織の地元支部が国内で運営された。一般的に、当局は国内で活動するNGOの監視要員と面会することを拒まず、特に社会福祉、教育、および地域の問題に関するいくつかのNGOによる推奨事項にも従った。しかし、法律の執行機関が行った暴力行為や虐待行為に対するNGOの訴えについて、当局が積極的に対応することはない。こうした行為が行われた場合、当局はそうした事案について調査を行ったが、それらを裏付ける証拠がなかったと主張するのが通例である。

1月より、公人により組織される監視公共審議会が警察の監視人としての役割を果たしてい

る。この審議会の 2008 年 9 月付の声明によれば、この団体は警察が行う行為の透明化を推進し、人権を侵害する行為を防止することを目的としているという。今年においては、この審議会の運営状況、ならびに警察に与えた影響に関する報告はほとんど行われていない。公式の情報によれば、この審議会は武器の所持、交通規制、自動車による大音量のクラクション、花火の規制、および過激な内容のテレビ番組といった諸問題について扱っているという。

8 月 15 日、警察は、環境問題に取り組む若い活動家マリアム・スクディアン (Mariam Sukhudian) が 2008 年に国営の全寮制の養護学校で性的な虐待行為、およびその他の虐待行為を受けたと報告した後、犯罪に関する虚偽報告の容疑で起訴した。この活動家と地元の人権擁護団体は今回の起訴を、彼女が虐待行為の存在を公表したことに対する報復行為であるとし、すべての国営の養護学校の現状に対する公正な調査を求めた。10 月 21 日、警察はスクディアンに対して、容疑を罰金の適用対象となる名誉毀損に軽減したと伝えた。今年の末の時点で、スクディアンの刑事責任についての捜査は続けられている。

6 月 5 日、警察は、5 月 31 日に行われた市議会選挙の間に自身が公式に申し立てた選挙違反に関連して召喚を受ける間に警察官を暴行したとして、地元の NGO であるヘルシンキ協会の構成員アルシャルイス・ハコビアン (Arshaluis Hakobian) を拘束し、逮捕した。報告によれば、選挙オブザーバーとして認定されたハコビアンは選挙の間に不正が横行するエレバンのマラティア・セバスティア管区の投票所から彼の同僚と共に強制退去され、再び立ち入ることを禁じられ、身体的な危害を加えられて脅されたという。彼はその後、SIS に対して申し立てを行った。警察は、彼の申し立ての内容について調査している SIS に出頭するように警察官が求める間に彼が警察官を暴行したと主張している。ハコビアンによれば、6 月 5 日に彼の自宅を訪れた警察官は彼に召喚状への署名を求めたが、それは違法行為であると彼が主張すると、警察官は怒りをあらわにしたという。ハコビアンは、彼が召喚状に署名するように警察官が彼に圧力をかけ、警察署に連行する際にも彼は殴打され、拘留された後、数時間は弁護士との面会も許さなかったと述べている。

6 月 11 日、CSMB の構成員は刑務所に収監されているハコビアンを訪れ、彼の身体（脚、手、背中、および頭部）に無数の傷を確認したと報告した。警察は彼が刑務所に到着すると、医療情報の記録簿にそれらの傷の状態を記入したという。政府は虐待行為に関する申し立てについて調査を行ったが、その存在については否定している。6 月 15 日、ジュネーブを拠点とする人権擁護家保護のための監視機構 (Observatory for the Protection of Human Rights Defenders) は、ハコビアンの「独断的な逮捕」について憂慮する声明を出し、彼に対して警察が行った虐待行為をハコビアンが行っていた人権擁護活動に対する懲罰的な行為であるとして非難した。

当局者を暴行した容疑で6月5日に起訴された後、ハコピアンには再び2ヶ月間に及ぶ裁判前の拘留が適用された。8月5日、当局は彼に対する拘留期間をさらに1ヶ月間延長した。9月15日、彼に対する裁判が始まった。10月16日、裁判所に訴訟手続きの期間を1ヶ月延期するように求める検察官からの動議の後、当局はハコピアンを釈放した。検察官は、元々の容疑を「変更または補足」するための時間がさらに必要であるとして彼が出した動議を正当化した。裁判所はその要求を聞き入れ、裁判が行われる間にハコピアンが出国しないことを条件に彼の釈放を即座に命令した。11月20日と12月21日に、ハコピアンを拘束し、逮捕した警察官の行動についてさらに調査を行うための時間が必要であるとする検察側からの要求に応える形で、裁判官はこの事案に関する訴訟手続きを延期した。11月28日、SISは警察官による虐待行為についての調査を始めたが、証拠不十分として12月29日にこの調査は打ち切りとなり、ハコピアンに対する裁判は今年の末になっても依然として再開されていない。

5月21日、警察は2008年5月にNGOである地元のヘルシンキ協会の代表者ミカエル・ダニエリアン（Mikael Danielian）を襲撃したティグラン・ウリハニアン（Tigran Urikhanian）に対する裁判を取り下げた。親政府派の人物であるウリハニアンと2名の共犯者が、この事件の犯人とされている。この事件の目撃者が多数存在するにもかかわらず、警察はダニエリアンを被害者として認定せず、この事件をフーリガン行為の一つであると決め付けた。しかし、警察は捜査を通してフーリガン行為の容疑を立証するための証拠を集めることができなかった。警察は、ウリハニアンの行動を「自己防衛」の範囲を逸脱しているとは見なしたが、ダニエリアンが負った怪我は重傷ではないため犯罪を行ったとは言えないと結論付けた。警察は他の2人の襲撃者についても自身の行為について「反省している」として容疑をかけなかった。警察はまた、この事件を目撃したヴァナゾルのヘルシンキ市民会議（HCAV）という人権問題に取り組むNGOの責任者アルトゥル・サクンツ（Artur Sakunts）の証言を事件に関連する資料に加えなかった。ダニエリアンによれば、彼が警察の尋問を受ける間、警察は彼が犯人との和解に応じなければフーリガン行為の容疑で逮捕される可能性があると言って脅したという。ダニエリアンは、第一審の裁判所と上訴裁判所において下されたこの刑事訴訟の破棄の決定について申し立てを行ったが、いずれの場合も彼の申し立ては却下された。

2008年5月に起きた若い活動家アルセン・ハラティアン（Arsen Kharatian）と2008年6月に起きた同じく若い活動家ナレク・ホヴァキミアン（Narek Hovakimian）に対する襲撃事件についての捜査は進展を見せていない。

一般的に政府は国際NGOに対して協力的な姿勢を見せ、彼らがアルメニアを訪れて報告書

を発行することを許可している。

国、地方、および地域の政府とその職員による権力の乱用から事件と基本的な自由を守ることを目的に、人権擁護者（オンブズマン）が国内で活動が続いている。今年、オンブズマンは国内で発生している様々な人権侵害の問題に関して定期的および特別な報告書を発行している。多くの場合、政府はこれらの報告書の内容に反応を示さず、2008年3月に起きた選挙後の暴力事件に関するオンブズマンによる2008年4月付の特別な報告書の中で提起される質問にも回答していない。今年の最初の半年間で、オンブズマンの事務所には2,602名の一般国民からの苦情が寄せられた。この事務所はこれらの苦情のうち42件を解決し、94名が補償（救済）を受けている。

9月16日から17日にかけて、設立からおよそ16ヶ月を経過した特別国会委員会が2008年3月に起きた選挙後の出来事とその結果生じた10名の死亡者についての調査結果を公表した。この報告書の中で委員会は、委員会は死者が出た状況をより明らかにすることはできなかったため、司法当局がより努力を重ねることでこれらの死者に対して責任を負うべき者を特定し、見つけ出し、起訴するべきであると述べている。犠牲となった民間人の親族は委員会のこの調査結果の内容について批判し、死者が出た状況の全容を客観的な視点から説明するように求めて国会の前で抗議行動を行った。

この報告書の内容が公表される前の6月6日に、サルキシャン大統領は特別国会委員会の調査活動を支援する目的で自身が2008年10月に設置した事実を究明する専門家で構成される超党派的な組織を解散させた。地元のオブザーバーによれば、この組織の解散は10名の死亡者のうちの数名についての責任を当局側に帰する報告書のデリケートな内容が漏れたことと関連しているという。PACEは、「この組織のメンバーの間で乗り越えることのできない緊張が生じ、両者のメンバーによる作業が政治的な利害に左右された」ことで解散されてしまったことに遺憾の意を表し、独立した組織によって2008年3月の出来事について公正かつ信頼性の高い調査が行われることが必要であると明言し、特別国会委員会による最終報告によって「公正さと信頼性に関する基準が満たされているか、またさらなる調査が必要であるかが判断される」と述べている。

12月21日、PACEの監視委員会は、この出来事に関する公式の見解について十分に精査していないとして特別国会委員会が行った自己検閲を非難している。監視委員会はまた、報告書の内容が偏向し、選挙後に逮捕され訴追された数多くの野党支持者たちについての説明が欠如しているとして批判している。

人権の保護と公的な問題に関する常任委員会が人権問題について低姿勢な態度を取り続け

ているため、人権問題に取り組む地元のコミュニティはこの委員会について強い疑念を抱いている。

第6節 差別、社会的な虐待行為、および人身売買

憲法と法律は、民族、性別、障害、言語、または社会的な地位に基づく差別を禁じているが、政府はこれらの禁止措置を公的に施行していない。

女性

強姦は犯罪行為であり、最高で懲役 15 年の刑が適用される可能性がある。配偶者による強姦を犯罪として定める明確な法律は存在しない。今年、当局は強姦と強姦未遂の容疑で 26 名に対して 23 の刑事訴訟を起した。しかし、被害者にとって社会的な不名誉となるため、こうした犯罪が起きても報告が行われないケースが多い。当局はこれら 26 名のうち 10 名を強姦または強姦未遂の容疑で有罪とした一方、今年 of 末の時点で残りの事案についても捜査が続けられている。公式な情報によれば、報告されたこれらの事案のいずれもが配偶者による強姦には該当しないという。

ドメスティックバイオレンス（家庭内暴力）を禁じる法律は存在していない。今年、配偶者による虐待行為や女性に対するその他の暴力はほとんど報告されていないが、そうした暴力は広く存在していると思われる。2007 年、女性の権利センターによって委託された調査の結果によれば、回答者の 66%が家族から精神的な虐待行為を受け、39%が自分が中程度の、または深刻な身体的暴力の被害者であることを認めている。ドメスティックバイオレンス（家庭内暴力）が起きても被害者は身体的な危害が加えられることを恐れ、警察が被害者を夫のもとに戻すのではないかと心配し、あるいは家庭内の問題を公にしたくないと考えるため、多くのケースは警察に届けられていない。

国内には NGO が運営するシェルターが存在し、そこではドメスティックバイオレンス（家庭内暴力）の被害者に精神的および法律的なカウンセリングを含む保護と支援が提供されている。この NGO はまた、ドメスティックバイオレンス（家庭内暴力）の被害者に支援を提供するホットラインも運営している。

警察は今年、ドメスティックバイオレンス（家庭内暴力）に関する事案を 241 件捜査したと報告している。これらの事案には、暴力事件 132 件、および故意的な行為による健康被害 100 件が含まれている。残りの事案は、殺人未遂、殺害をほのめかす脅迫行為、フーリ

ガン行為、および侮辱的な言動などである。検事総長局は、配偶者による 2 件の殺人と 2 件の殺人未遂があったと報告している。

売春行為は罰金の適用対象になる行政上の違反行為であるが、売春宿の経営やその他の売春斡旋行為は懲役 1 年から懲役 10 年の適用対象となる犯罪である。報道機関の報告によれば、国内で売春に従事している女性の数は 5,000 人未満で、このうち約 1,500 人はエレバンで売春を行っているという。地元のオブザーバーは、警察とその他の治安部隊が売春行為を容認していると主張している。

猥褻な行為や破廉恥な言動を取り締まる法律は存在しているが、セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）を具体的に禁じる法律は存在していない。こうした問題の程度について公的なデータは存在しないが、地元のオブザーバーは職場の女性を標的としたセクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）が広く横行していると考えている。

法律により、夫婦および個人に出産する子供の数、出産の間隔、および出産の時期を、責任を持って自由に決め、差別、強制、および暴力を受けることなくそうするための情報と手段を得る権利が与えられている。しかし実際には、特に伝統を重んじる家庭においては、そうした決断は男性の配偶者とその両親によって下されることが多い。避妊法の実践率とそれに関する情報の入手率は、特に農村地域においては特に低い。分娩時における高度な技術的な措置は、人口が多い大きな都市部においてより充実している。男性と同様に、女性に対しても HIV を含む性感染症の診断と治療が行われている。

特に農村地域や遠隔地域では、女性が総合的な生殖医療サービスを適切に受け難くなっているとの報告がある。オブザーバーは、生殖医療を向上させるために様々な努力が行われてきたが、効果が発揮されていないと指摘している。

今年、外国と地元のオブザーバーは、女性が生殖医療をはじめとするあらゆる医療サービスを受けやすくするための措置を政府が適用し続けるように勧告している。今年、オブザーバーは当局に対して、性および生殖に関わる医療サービス（家族計画を含む）を受けやすい環境を整え、このための資力を動員し、女性によるそうした医療サービスの利用状況を監視するように求めた。また、政府が家族計画と生殖に関する健康についての教育を、特に未成年者の妊娠、性感染症、および HIV/AIDS の防止の観点から少年と少女に向けて行うように勧告が出された。

公的部門においても民間部門においても性別と年齢による差別は依然として問題となっているが、男性も女性も法の下での平等が保障されている。一般的に、女性は男性と同等の就

業機会と賃金を得ることはできず、より単調で低賃金の仕事に割り当てられる傾向がある。国、地方、および地域のあらゆる政府機関において、女性の管理職の数は依然として低い水準にある。

子供

子供の市民権は親から引き継がれる。オブザーバーは、最も貧しく社会的に不利な立場にある親などは、子供が出生しても戸籍に登録することができないため、子供は基本的な社会福祉サービスを受けることができなくなり、子供の脆弱性が増すことになる」と指摘している。しかし今年、国際援助団体が当局と協力することでこうした状況の改善に努力したため、ある程度の成果が上がっている。

性別、地域の場所、および収入が原因で、国内の初等教育と中等教育には大きな格差が見られている。基本教育を受けた後で脱落してしまう学生の数の多さは、特に貧しい家庭の学生において顕著である。

18 歳以下の子供には医療サービスが無料で提供されているが、そうした医療サービスはしばしば充実しておらず、通常の医療サービスを受けるためにさらなる料金が内密に求められることが多い。

16 歳未満の子供との性交として定義される法定強姦は、罰金および懲役 2 年以下の刑の適用対象となる。児童ポルノは、最大で懲役 6 年の刑の適用対象となる。

今年の末の時点で、反社会的な行為をする子供たちのための施設である第 18 特別学校の前学長代理に対する訴訟が続けられている。この人物は 2 名の学生を服従させ、別の学生を性的に暴行したとされる。

2008 年 11 月、アルメニア公共放送は、特別な措置が求められる子供が通う第 11 特別学校の学生に対する学校の管理者と職員による性的な虐待及びその他の虐待行為について報告する番組を放送した。こうした虐待行為の実態は、若い活動家がボランティアとして学校で活動したときに明らかとなった。学校で学生たちと共同作業を行い、対話する機会を持つことで、ボランティアたちは劣悪な食事、劣悪な衛生状態、学校の校長および職員のための家事への徴用、過酷な懲罰と暴力、および教員による性的な虐待行為など、学校に存在する様々な問題と虐待行為の事実を観察し、伝え聞いたのであった。8 月 15 日、当局はこうした虐待の事実を公表した若者のグループに対して虚偽の犯罪報告に関する刑事訴訟の手続きを開始したが、10 月 21 日にこの若者のグループのリーダーであるマリアム・スク

ディアン (Mariam Sukhudian) に対する容疑を名誉毀損に軽減した。8月26日、検事総長局は、性的な虐待行為があったとする訴えについて捜査を行ったところ、そうした訴えに根拠はないことが証明されたとの見解を示した。今年末の時点で、スクディアンに対する刑事訴訟は係争中である。

2月と3月に、人権問題に取り組む NGO であるアルメニアのヘルシンキ委員会は、12の特別教育学校と4つの寄宿施設を監視し、籍を置いている子供たちに対する世話と保護の提供の実態について評価を行った。人権擁護をテーマとした雑誌 *Ditord* (オブザーバー) に調査結果が掲載され、施設の子供たちが身体的および精神的な暴力をしばしば被っている実態が明らかにされている。多くの子供たちは、平手や拳で叩かれ、教室に閉じ込められ、あるいは家に帰してもらえないなどの様々な形態の懲罰を受けていたことを示唆している。この調査によれば、生徒に暴力を振るったことを認める教師もいたという。この調査はまた、ほとんどの施設で適切な暖房設備が完備しておらず、適切な保健衛生状態も確保されていないと指摘している。

委員会はまた、2月と3月にシュニク地方の12の一般教育校で子供の権利に関する調査を行った。この調査を通して、子供に対する懲罰として様々な形態の精神的または身体的な暴力が日常的に振るわれている実態が明らかとなった。こうした暴力はしばしば、殴打、平手打ち、耳を引っ張る行為、および屈辱を与える行為という形で適用されている。また、生徒が教師の個人レッスンを受けたか、あるいは生徒の親が大きな影響力を持っているかといった教師と生徒との関係性に依拠して、生徒に対する待遇に違いが生じている。ヘルシンキ委員会は、2007年と2008年にもアルメニアの7つの州にある39の一般教育校を対象にデータを収集して調査を実施している。これら2つの調査の結果は本質的に同じである。

人身売買

法律はあらゆる形態の人身売買を禁じているが、国外または国内に向けて人身売買が行われているとの報告が数件あった。

アルメニアからは、多くの女性と少女が商業的な性的搾取を目的にアラブ首長国連邦 (UAE) やトルコに人身売買されている。NGO は、強制労働を目的にトルコに人身売買されてゆく女性もいると報告している。また強制労働を目的にロシアに人身売買されてゆく男性と女性もいるという。今年、性的搾取を目的とした国内での未成年者の人身売買、および労働力の搾取を目的としたロシア人女性のアルメニア国内への人身売買に関わる訴訟が複数起きている。公式なデータによれば、人身売買の被害者として特定された者は60名以上に上るといふ。

調達地と目的地となる国々に高度なネットワークを敷いて人身売買の事業を行う団体、または少人数のグループは、主に農村地域に居住する社会的に最も弱い立場にある人々に外国での高い報酬を約束することで被害者となる人を調達している。性的搾取を目的とした人身売買の場合、常にではないが人身売買の従事者たちはすでに売春を行っている女性を標的にするのが通例である。全員ではないがこうした被害者の多くは、自分が外国の性産業に身を置くことになることを知っている。しかし、彼女たちは人身売買の業者の本当の目的と、外国で自分たちが根こそぎ搾取されてしまうことになる事実を知らない。目的地となる外国に到着すると、人身売買の業者は被害者から旅券などを奪い取り、ホテルの部屋に閉じ込め、それまでにかかった費用を「返済する」ように言われる。また業者は被害者に対し、新たな女性を徴用すればその女性の売上金を将来にわたって支払うと約束し、またそれまでに被害者が稼いで業者が吸い上げたお金を支払うと約束することで、被害者に新たな女性を徴用させようとするという。

11 月付の刑法の修正事項は、人身売買に関わる既存の 2 つの法律の 1 つによって定められる刑事罰の数を増やしている（一方の刑事罰の数を増やすことで、他方の刑事罰の数に合わせている）。この結果、人身売買に関わる両方の法律により、人身売買に関わり有罪となった者に加重要素に応じて懲役 5 年から 15 年の刑が科されることになる。これらの法律に対する修正事項により、人身売買を行った者に対する処罰の一つの形態として財産の没収が行われ、人身売買の対象となった被害者が犯罪の捜査に協力的であれば被害者が行った犯罪行為について刑事訴追の免除が図られることになる。

政府が出したデータによれば、今年、法律の執行機関は人身売買に関わる 15 の事案について捜査を行い、裁判者は人身売買に関する法律に基づいて 11 名に対し有罪の判決を下したという。ちなみに、2008 年に有罪の判決が下されたのは 4 名だけであった。

4 月 20 日、エレバンの裁判所は組織的に人身売買を行っていた集団に所属する 4 人の女に対して有罪の判決を下した。こうした犯罪で女が有罪になった例は過去になく、これらの被告人たちに科された刑期は懲役 1 年から 13 年までと様々である。しかし、人身売買で懲役 13 年という長い刑が科されたのは国内では初めてである。

12 月 18 日、エレバンの裁判所は複数の女性をアラブ首長国連邦（UAE）で売春に従事させていたとして新たに一人の人身売買業者を有罪とし、懲役 13 年を科した。

前年までの傾向と比較すると、今年に入って裁判所は有罪となった人身売買業者に対してより長い刑期を科すようになっており、いずれの場合も執行猶予は適用されていない。4 月

2日、エレバンの裁判所は人身売買に従事していた一人の男に対し、5人の子供を物乞いさせたとして懲役7年を科した。

被害者を地方のナイトクラブでストリッパーとして働かせていた2名のロシア人の人身売買業者の裁判は、今年も続けられている。この事案で、警察はロシアの法律執行機関と協力して被害者をさらに11名特定し（その多くはすでにロシアにいる）、これらの人身売買業者による被害者の総数を24名とした。あらたに特定された被害者の書面による証言が裁判で利用された。この裁判は、今年の末の時点においても続けられている。

副首相が議長を務める人身売買撲滅内閣評議会は、政府が行う人身売買の撲滅のための取り組みを遂行し、調整し、監視する役割を持っている。2007年、人身売買の撲滅に取り組む外国の政府とNGOと長時間にわたり協議した後、政府は人身売買の撲滅を目的とした2007年から2009年までの行動計画を承認した。これにより警察、国家保安部、および検事総長局が、人身売買の事案の捜査と起訴を行う役割を持っている。当局は人身売買の目的地となっている国々と積極的に協力し、それらの国々と常に情報を共有している。

今年、政府当局者が関わったとされる人身売買の事例は報告されていない。しかし今年の末の時点で、当局は2006年に起きた有罪の判決が下されたアルメニアの民族の血を引くウズベキスタン人の人身売買業者アヌシュ・ザハリアンツ（Anush Zakhariants）の国外逃亡に関連して、政府当局者に対する訴追をまだ行っていない。今年、国家保安部はウズベキスタンでザハリアンツの居所を突き止めた。12月14日、検事総長局はウズベキスタンに対して、ザハリアンツのアルメニアへの送還を公式に要請した。今年の末の時点で、この送還の要請に対する対応は保留状態となっている。

人身売買の被害者は本国に送還されると、社会的な不名誉を被り、差別を受けることを恐れて、常にではないものの被害者は加害者である人身売買業者の居場所を突き止め、彼らを起訴するために協力してくれないのが通例である。政府当局者は人身売買業者を捕らえるために被害者の協力が必要であるというわけではないが、協力する意志のある被害者からは協力を得ている。NGOは、被害者に対する裁判官の総合的な扱い方は改善していると報告している。

複数のNGOは人身売買の被害者を支援しており、被害者の多くは当局によってそうしたNGOに差し向けられている。人身売買の被害者のために2つのホットラインが用意されている。人身売買の問題に取り組むNGOはアルメニア政府からの資金援助は受けておらず、外国政府からの資金援助によって運営されている。2008年、政府は人身売買の被害者のシェルターの運営費用の一部負担など、人身売買の問題に関連する取り組みへの予算の割り

当てを承認した。今年、政府は主に国民の意識を向上させるための活動に貢献した。しかし、シェルターを運営するための費用の政府による一部負担は、政府とシェルターを運営する NGO の間で技術的な問題が生じたために実現しなかった。国民の意識を向上させるための活動として、人身売買を防止するための若者を対象としたキャンペーン、および旅行、居住、あるいは働くために外国へ行くアルメニア人のための法律に関するアドバイスを記載した冊子 10 万部の発行などが行われた。

今年の末に採択された 2010 年度の国家予算は、2009 年度の国家予算と同様に、人身売買を防止するための複数の取り組みに割り当てられている。2009 年度の予算と比較して、2010 年度の予算では被害者の支援により多くの資金が割り振られている。

2008 年 11 月、政府は当局者が、人身売買の被害者が支援を受ける際に使用できる国家照会メカニズム (NRM) を承認した。しかし地域のオブザーバーによれば、NRM は被害者を支援することよりも、法律の執行機関が人身売買業者を見つけ出して処罰することを支援することを目指している印象を与えるという。NRM に規定される被害者への支援の程度は、法律の執行機関に対する被害者の協力の度合いに応じて異なる。9 月 3 日、政府は人身売買の被害者を無料の医療支援を受けることができる社会的に脆弱な人々という特別なカテゴリーに含めることを決めた。

今年、NGO、国際機関、および政府はこの問題に対する国民の意識を高めることを目的に教育プログラムやメディアを使ったプログラムを通して人身売買を防止する活動を実施した。

国務省が毎年発行している人身売買に関する報告書は、www.state.gov/g/tip で閲覧することができる。

障害者

法律は、雇用、教育、医療の供給、およびその他の国によるサービスの提供において障害を抱える人々を差別することを禁止している。法律と政府の特別な法令は、障害を抱える人々に配慮した建物のアクセス可能性について規定しているが、実際にはこうした人々がアクセスできるように配慮されている建物や施設の数極めて少ない。

今年、シュニク地方とシラク地方にある複数の精神医療施設で監視を行った人権問題に取り組む NGO ヴァナゾルのヘルシンキ市民会議 (HCAV) は、これらの施設に数多くの問題が存在すると報告した。問題点として、劣悪な衛生状態、劣悪な栄養状態、不適切な建造

物、使用期限が過ぎた効果のない医薬品の使用、プロとしての訓練を受けた職員の不在、身体的な暴力、医療施設における労働への患者の登用などを挙げることができる。HCAV はまた、これらの精神医療施設の運営には精神医療に関する国家の方針の欠如、法律を適正に施行するための適切な立法行為の欠如、職員の行動に関する基準と規範の欠如、施設への資金供給不足など、制度上の諸問題が存在するようだと指摘している。

2008 年 7 月、オンラインの通信社である Armenianow.com はヴァナゾル神経精神診療所の患者について HCAV が行った調査結果を発行した。この中で、患者たちは診療所の職員と医師から殴打、拷問、および多量の麻酔薬の投与を受けたと報告している。患者たちはまた、自分たちの名誉が剥奪され、食事が十分に与えられないことに不平を訴えている。

重度の障害を抱える人々のための病院、居住看護、およびその他の施設の水準は、標準よりも低い状態に留まっている。公式のデータによれば、障害を抱えているが働くことのできる人々の 90%以上が無職の状態であるという。

政府には、労働・社会問題省を通して障害を抱える人々の権利を守る責任があるが、これを効果的に行えていない。

地元の NGO で、5 月 31 日に行われたエレバンの市議会選挙を監視したユニゾンという団体によれば、身体的な障害を抱える人々の多くが投票所にアクセスすることができず、投票に参加することのできた障害者は極めて少なかった。

性的指向と性別認識に基づく社会的な虐待行為、差別、および暴力行為

同性愛者に対する社会の一般的な態度は極めて否定的なものである。性的指向と性別認識に基づく差別に対する 2008 年 12 月の国連の声明をアルメニアが承認したことは、国民の抗議を引き起こし、報道機関は同性愛者について否定的な記事を数多く掲載することになった。依然として社会全体は、同性愛を有害な行為として見なしているのである。

自分がゲイであると公言する者は兵役を免除される。噂によれば、同僚兵士からのいじめを受けるからだという。しかし、兵役を免除される法律上の口実は、彼らがゲイという精神的な疾患に罹っている事実である。この事実は彼らの書類に記載され、将来にわたり影響を及ぼすことになる。今年、男性が兵役に就く間に同性愛の指向が明らかとなり、「同性愛病」として診断され、病院に収容されたというケースが少なくとも一件発生した。

人権擁護に取り組む地元の活動家によれば、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、および

トランスジェンダーの人々は刑務所で最も酷い差別をいくつか受けており、誰もが嫌がる最も屈辱的な仕事に従事させられ、他の受刑者から隔離されている。

性的指向に基づく社会的な差別は、雇用の場や家族関係、および同性愛者が教育や医療を受ける際に問題を引き起こしている。

その他の社会的な虐待行為と差別

今年、HIV/AIDS 感染者に対する社会的な暴力行為や差別に関しての報告は見られない。

報告によれば、多くの雇用主が志望者の年齢を 18 歳から 30 歳までに限定するなどして、年齢によって被雇用者に対する差別を行っているという。こうした差別行為は広く行われていると思われるが、当局はこうした現状を緩和するための方策を何も講じていない。40 歳を超えた特に女性の労働者は、自分の学歴やスキルに見合った仕事を見つけ難くなっている。

第 7 節 労働者の権利

a. 結社の権利

法律は、軍務に就く人々と法律の執行機関の職員を除くすべての労働者が事前の許可を受けることも、過剰な必要条件を課されることもなく独立した組合を自由に組織するか、そうした組合に加入することができる。しかし実際には、多くの労働者がこうした権利を行使できない状況にある。雇用主による抵抗、高い失業率、および恵まれない経済情勢といった要因により、労働団体は依然として弱い立場にある。労働組合連合 (CLU) は、2 月の時点で約 24 万人の労働者、または労働人口の約 20% が 24 の労働組合に所属していると試算している。CLU に属さないその他の労働組合も存在している。鉱業との関連性がある労働組合を除き、労働組合は一般的に活動を行っていない。しかし、外資系を含む鉱業に従事するいくつかの企業は従業員に対し、解雇の適用を示唆して労働組合への加入を思いとどまらせている。

法律は、労働組合が政府の干渉なく活動できることを保障している。また法律は、軍務に就く人々と法律の執行機関の職員を除き、ストライキを行う権利を保障している。しかし、労働者たちは解雇されることを恐れてストライキを敢行することは稀である。法律はストライキを行った者に対する報復行為を禁止しているが、こうした報復行為は周期的に起き

ている。

b. 団結権と団体交渉権

法律は団体交渉権を定めているが、実際にはこの権利が行使されることはない。

労働組合に対する差別は報告されていない。

輸出加工区は存在していない。

c. 強制労働の禁止

法律は、子供を含むあらゆる人々に対する強制労働を禁止している。しかし、性的搾取および労働を目的に女性や少女が人身売買され、建設部門での労働力搾取を目的に男性が人身売買されているとの報告がある。国内で性的搾取および物乞いの強制を目的に国内で人身売買される少年と少女がわずかに存在している（第6節参照）。

d. 子供を就労させることの禁止と最低就労年齢

法律と政策によって、子供は職場における労働力の搾取から守られている。最低就労年齢は16歳であるが、親または保護者の許可があれば14歳からでも働くことができる。18歳未満の者が超過勤務を行うこと、有害かつ危険な条件下で就労すること、夜間就労すること、および休日に就労することは禁じられている。しかし、子供に関する労働法の適用について責任を持つ当局は、一貫性をもってこの法律を適用できていない。

地元のオブザーバーによれば、社会的および経済的に厳しい状況にある農村地域を初めとする地域の多くの子供たちが農業を中心とした家業に従事させられているという。オブザーバーはまた、エレバンでは学校が終わった後に街で花や絵を売ったり、地元の市場で働いたりする子供たちの姿を目にできると報告している。子供たちは商業、建設、自動車整備に従事し、自動車の運転を行ったり、廃品となった金属や瓶の回収も行っている。国連児童基金 (UNICEF) が2008年10月に行った子供の労働に関する調査によれば、賃金を得て働く7歳から18歳までの子供は全体のおよそ5%にも満たないという。また、この中には家業である農業やその他の仕事に従事する子供たちは含まれていない。さらにこの調査によれば、仕事をする子供たちのおよそ3分の1が法律によって定められる最低就労年齢に達しておらず、ほぼすべての子供たちが法的な契約を締結せずに就労し、肉体労働者として過酷な作業に従事しているケースもあるという。

e. 許容される労働条件

政府は、法令によって最低賃金を設定している。国家予算で定められた月間の最低賃金 3 万ドラム（約 80 ドル）は、労働者とその家族が適正な生活水準を保つために十分な金額であるとはいえない。

今年、ある建設会社による労働権の侵害行為が数多く報告された。この企業は、1988 年に起きた地震で破壊された住宅ストックを再建することを目的とした政府の再生計画の一環としてギュムリ市で住宅を建設するための契約を政府と締結している。この他にも、不当に低い賃金、週 65 時間にも及ぶ労働時間、賃金不払い、労働契約を締結しない労働などの権利侵害が報告されている。報道機関によってこうした権利侵害の事例が数多く報告されているにもかかわらず、労働基準局をはじめとするいずれの機関も実態を調査していない。労働組合が存在していないものの、数名の労働者がこうした事案を裁判に持ち込み、その後企業側と示談して本来支払われるべき賃金の一部のみを回収したという事例がある。地元のオブザーバーによれば、労働者は解雇されることを恐れて自身の権利を主張することを躊躇しているという。

法律は週の労働時間を 40 時間、年間の休日を 28 日以上とし、超過勤務に対する手当の支払いを定めている。しかし実際には、こうした基準が当局によって効果的に適用されているとはいえない。民間部門の数多くの被雇用者は有給休暇を取得することができず、手当なしで一日に 8 時間以上勤務することを求められている。人材紹介会社の代表者によれば、多くの雇用者が被雇用者を 10～30 日間無給で働かせる「試用」期間を設けているという。そしてこうした被雇用者はその後解雇されることが多く、そうした場合、雇用の実態が文書として残されていないため被雇用者が働いていた期間に対する賃金を請求できない。また、民間の雇用者の中には、税金の支払いを免れるために被雇用者の数を少なく報告していることを示す証拠が存在する。

職場の衛生基準は、政府の法令によって定められている。しかし、能力、スキル、および意思の欠如によってこれらの基準の施行を担当する当局が常にそれらを効果的に適用するとは限らない。今年、労働基準局は監視体制を確立し、労働基準法を確実に施行するための準備をほとんど進めようとはせず、むしろ腐敗の横行によって組織が弱体化しているとの報告がある。

労働者は自身の健康や安全を脅かす労働環境を拒否する権利を持っているが、解雇される可能性があるため彼らはこの権利を行使しようとはしていない。多くの部門で労働上の安

全衛生条件は劣悪であり、今年は職場での死亡事故が2件発生している。

5月14日、エレバンにあるナイリット化学工場で大規模な爆発が2回発生し、4人が死亡し、約20人が負傷した。報告によれば、これらの爆発が起きる前にこの工場では緊急事態が複数回生じていたにもかかわらず、適切な対応が行われていなかったという。ソビエト連邦時代に作られた旧式の設備を使用していたことと、安全基準が満たされていなかったことが、今回の惨事を大規模なものにした要因であると考えられる。この事故が起きた当日に、当局は爆発の原因を究明するため捜査を開始した。10月10日、工場の3名の従業員は1名の死亡者を引き起こす原因となった安全規則の第2の違反容疑をかけられ、11月9日にこの事案は裁判に持ち込まれた。12月14日、被告側の要求でエレバンの裁判所は6月19日に宣言された大赦を適用し、3名の労働者に対する容疑を解除して裁判を停止させた。

6月17日、エレバン付近のフラズダンにある火力発電所の建設現場で事故が発生し、中国の企業 HPCC-3 に雇用されていた中国人の従業員4名が死亡した。緊急救難援助隊は、踏み台が崩れ、そこに乗っていた労働者たちが落下して死亡したと伝えている。事故が起きた当日、警察はその建設現場で労働安全基準に対する違反があったとする訴えに基づき、事故について犯罪捜査を開始した。8月8日、警察は死亡した3名の労働者が安全基準に違反していたと結論付け、また部下の安全について責任を負っていた監督者もこの事故で死亡しているとの理由でこの事件の捜査は打ち切りとなった。

トップに戻る

広報事務局の電子情報局が、アメリカ国務省の情報ポータルサイトとしてこのサイトを管理しています。

他のサイトへの外部リンクが示されていても、それらのサイトに含まれる見解や個人情報保護に関する方針が承認されているものと考えるべきではありません。

